

三条・燕地区商工業者景況アンケート

報 告 書

調査時点：令和5年12月



三条信用金庫
さんしん地域経済研究所

はじめに

昨年の地域経済を振り返ると、新型コロナウイルスが5類へ移行となり、自粛していた行事が再開されるなど活発な経済活動への期待が寄せられた。しかし、原材料費の高騰は一時の勢いが薄れたものの、高止まりの状態であり、販売価格の改定がある程度進展したが、販売数量の回復が遅れたことにより、収益確保に苦慮する結果となった。また、エネルギー価格の上昇が長期的となっており、価格転嫁が追い付いていない状況下において、円安による物価の高騰は継続していたことから、消費者の購買意欲の低下や節約志向を招くことになった。更に、人材不足がより深刻な問題となってきている。

そうした背景の中で、全般的に先行きの不透明感が増しており、企業状況判断の回復ペースに鈍さを感じる結果となっている。

このような状況のもとで、当地域内企業の令和5年の経営実績及び令和6年の景気動向等を探るため、令和5年の11月から12月上旬にかけて「三条・燕地区商工業者景況アンケート」を実施した。

調査対象は、「製造業」「金物卸売業」「その他の卸売業」「小売業」「建築・土木・不動産業」「サービス業」の6分類とし、三条地区と燕地区の商工業者から1,300先を抽出し、947先から無記名による有効回答を得た。(回答率72.8%)

調査結果は、後述(4ページ以降)の通り、令和5年の自社の景況について「悪かった」「やや悪かった」の合計が「良かった」「やや良かった」の合計を上回っており、その差は前年より拡大し、景況感は若干悪化した。同様に、売上金額についても「減少した」とする先が前年より増加した。

令和6年の全国の景気見通しについては、前年に比べ「良くなる」「やや良くなる」の合計が増加、「悪くなる」「やや悪くなる」の合計が減少、改善を見込む先が増えていく。

※集計作業の際に小数点2位以下を「四捨五入」しており、集計表中の「総計」と「計」が一致しない場合がある。また、集計表中の「前年総計」「前々年総計」欄は、前年及び前々年の調査結果による数値を参考として記入した。

令和6年1月

**三条信用金庫
さんしん地域経済研究所**

表紙「大島の辺りから」他挿絵 長谷川 三成 作

はじめに	1
目次	3
調査結果の概要	4
〔業種・従業者規模別事業所数について〕	
1. 回答業種について	7
2. 従業者規模別事業所数について	7
〔景況について〕	
3. 今年（令和5年）の景況について	8
4. 今年（令和5年）の売上金額について	9
5. 今年（令和5年）の売上数量について	10
6. 今年（令和5年）の経常利益について	11
7. 来年（令和6年）の全国の景気見通しについて	12
8. 自社の景況の良くなる時期について	14
9. 来年（令和6年）の売上金額の見通しについて	16
10. 来年（令和6年）の売上数量の見通しについて	18
11. 来年（令和6年）の経常利益の見通しについて	19
〔仕入・販売価格について〕	
12. 最近の原材料・商品等の仕入価格について	20
13. 最近の販売価格について	21
〔設備投資について〕	
14. 今年（令和5年）の設備投資について	22
15. 今年（令和5年）の設備投資の目的について（複数回答）	23
16. 来年（令和6年）の設備投資について	24
17. 来年（令和6年）の設備投資の目的について（複数回答）	25
18. 来年（令和6年）の設備投資の内容について（複数回答）	26
19. 来年（令和6年）の設備投資の資金調達方法について（複数回答）	27
〔資金繰りについて〕	
20. 今年（令和5年）の資金繰りについて	28
21. 今年（令和5年）の借入金の増減について	29
〔雇用・給与について〕	
22. 今年（令和5年）の従業員の採用状況について	30
23. 来年（令和6年）の従業員の採用予定について	31
24. 来年（令和6年）に今年（令和5年）より多く採用する理由について	32
25. 来年（令和6年）に採用しない理由について	33
26. 今年（令和5年）の従業員平均給与の昇給率について	34
27. 来年（令和6年）の従業員平均給与の昇給率予定について	35
〔ボーナスについて〕	
28. 今年（令和5年）の夏のボーナス支給率について	36
29. 今年（令和5年）の冬のボーナス支給率予定について	37
〔経営上の問題点・課題について〕	
30. 経営上の問題点・課題について（複数回答）	38
〔中小企業の将来を見据えた事業承継について〕	
31. 現時点における事業承継について	40
32. 中小企業におけるM&Aについて（複数回答）	41
33. 事業承継に関して信用金庫に期待することについて	42
アンケート用紙	43

調査結果の概要

〔業種・従業者規模別事業所数について〕

▶ アンケート回答先（全947先）の業種別事業所数（構成比）は、「製造業」447先（47.2%）、「金物卸売業」73先（7.7%）、「その他の卸売業」72先（7.6%）、「小売業」87先（9.2%）、「建築・土木・不動産業」122先（12.9%）、「サービス業」146先（15.4%）であった。

従業者規模別事業所数（構成比）は、「9人以下」575先（60.7%）、「10～29人」256先（27.0%）、「30～49人」56先（5.9%）、「50人以上」60先（6.3%）であった。

〔景況について〕

▶ 今年（令和5年）の景況は、「良い」が29.1%で前年を0.5ポイント上回り、「悪い」は47.9%で前年を3.4ポイント上回った。「変わらなかった」は23.0%で前年を3.8ポイント下回った。

▶ 今年（令和5年）の売上金額は、「増加した」が38.5%で前年と変わらず、「減少した」は44.6%で前年を4.0ポイント上回った。

▶ 今年（令和5年）の売上数量は、「増加した」が32.4%で前年を1.6ポイント上回り、「減少した」は46.7%で前年を5.3ポイント上回った。

▶ 今年（令和5年）の経常利益は、「増加した」が33.6%で前年を1.2ポイント上回り、「減少した」は47.0%で前年を2.2ポイント上回った。

▶ 来年（令和6年）の全国の景気見通しは、「良くなる」「やや良くなる」の合計が17.5%で前年を1.4ポイント上回り、「悪くなる」「やや悪くなる」の合計は37.7%で前年を6.1ポイント下回った。

▶ 自社の景況の良くなる時期は、「1年以内に良くなる（「すでに良くなっている」と「令和6年」の合計）」が59.8%で、前年を7.3ポイント上回った。

▶ 来年（令和6年）の売上金額の見通しは、「増加する」が37.8%で今年の実績を0.7ポイント下回り、「減少する」は19.2%で今年の実績を25.4ポイント下回った。

▶ 来年（令和6年）の売上数量の見通しは、「増加する」が34.9%で今年の実績を2.5ポイント上回り、「減少する」は19.7%で今年の実績を27.0ポイント下回った。

▶ 来年（令和6年）の経常利益の見通しは、「増加する」が36.5%で今年の実績を2.9ポイント上回り、「減少する」は22.0%で今年の実績を25.0ポイント下回った。

〔仕入・販売価格について〕

▶ 最近の原材料・商品等の仕入価格は、「上昇した」87.1%、「下降した」1.8%、「あまり変わらなかった」11.1%であった。

▶ 最近の販売価格は、「上昇した」77.3%、「下降した」2.0%、「あまり変わらなかった」20.7%であった。

〔設備投資について〕

▶ 今年（令和5年）の設備投資は、「行った」が19.6%、「行わなかった」80.4%であった。

▶ 今年（令和5年）の設備投資の目的は、1位「生産・販売能力の拡充」、2位「省力化・合理化（含む更改）」、3位「新商品の生産（販売）」の順であった。

▶ 来年（令和6年）の設備投資は、「行う」が13.4%で今年の実績を6.2ポイント下回り、

「行わない」は42.3%で今年の実績を38.1ポイント下回った。

- ▶ 来年（令和6年）の設備投資の目的は、1位「生産・販売能力の拡充」、2位「省力化・合理化（含む更改）」、3位「新商品の生産（販売）」の順であった。
- ▶ 来年（令和6年）の設備投資の内容は、1位「機械・装置」、2位「店舗・倉庫・工場」、3位「車輛・運搬具」の順であった。
- ▶ 来年（令和6年）の設備投資の資金調達方法は、1位「自己資金」、2位「金融機関借入」、3位「リース」の順であった。

〔資金繰りについて〕

- ▶ 今年（令和5年）の資金繰りは、「良い」15.6%、「悪い」29.1%、「変わらなかった」55.3%であった。
- ▶ 今年（令和5年）の借入金の増減は、「増加した」が22.0%で前年を1.3ポイント下回り、「減少した」が36.0%で前年を2.0ポイント上回った。

〔雇用・給与について〕

- ▶ 今年（令和5年）の従業員の採用状況は、「採用した」が29.3%、「採用しなかった」70.7%であった。
- ▶ 来年（令和6年）の従業員の採用予定は、「採用する」が31.3%、「採用しない」68.7%であった。
- ▶ 今年（令和5年）の従業員平均給与の昇給率は、「0%超～3%以下」が41.1%と最も多く、次いで「0%」38.9%、「3%超～5%以下」15.0%の順であった。
- ▶ 来年（令和6年）の従業員平均給与の昇給率予定は、「昇給する」が58.3%で今年の実績を2.7ポイント下回り「0%」が40.4%で今年の実績を1.5ポイント上回った。

〔ボーナスについて〕

- ▶ 今年（令和5年）の夏のボーナス支給率は、「0.5カ月超～1.0カ月以下」が34.0%と最も多く、次いで「0カ月」、「0カ月超～0.5カ月以下」の順であった。
- ▶ 今年（令和5年）の冬のボーナス支給率予定は、「0.5カ月超～1.0カ月以下」が31.6%と最も多く、次いで「0カ月」、「1.0カ月超～1.5カ月以下」の順であった。

〔経営上の問題点・課題について〕

- ▶ 経営上の問題点・課題は、1位「売上・受注の減少（在庫の増加）」、2位「市場の縮小（人口減少・高齢化）」、3位「従業員の採用・育成」、4位「価格競争の激化（国際化）」、5位「資金繰り」の順であった。

〔中小企業の将来を見据えた事業承継について〕

- ▶ 現時点における事業承継については、「現時点では考えていない」が41.4%と最も多く、次いで「子供（娘婿などを含む）に承継」、「事業を継続するつもりがない（廃業等）」などの順であった。
- ▶ 中小企業におけるM&Aについては、「取引関係を維持できる」が30.4%と最も多く、次いで「事業を最適な先に譲渡できる」、「従業員の雇用を維持できる」などの順であった。
- ▶ 事業承継に関して信用金庫に期待することについては、「特にない」が36.5%で最も多く、次いで「個別相談」、「後継者教育・セミナー等」などの順であった。

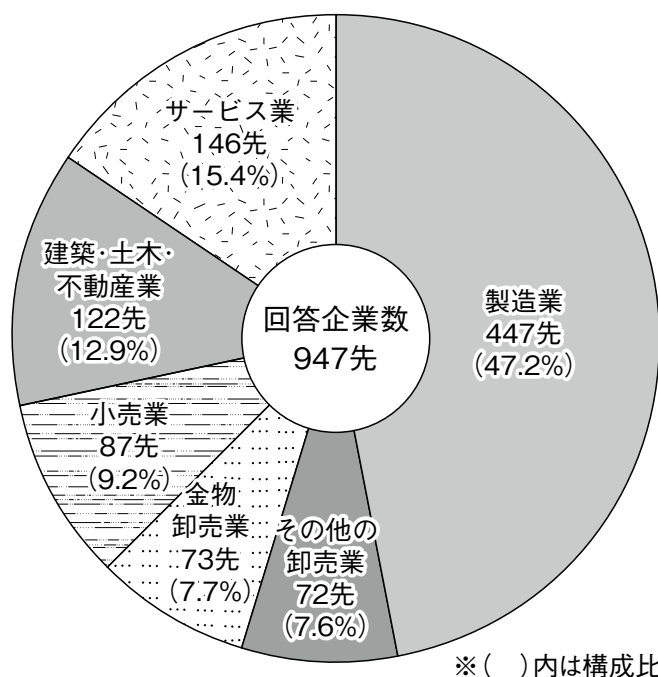
〔業種・従業員規模別事業所数について〕

1. 回答業種について

アンケート回答総数は、947先であった。その業種別内訳（構成比）は「製造業」447先（47.2%）が最も多く、次いで「サービス業」146先（15.4%）、以下「建築・土木・不動産業」122先（12.9%）、「小売業」87先（9.2%）、「金物卸売業」73先（7.7%）、「その他卸売業」72先（7.6%）の順であった。

2. 従業員規模別事業所数について

アンケート回答先の従業員規模別内訳（構成比）は、「9人以下」575先（60.7%）が最も多く、次いで「10～29人」256先（27.0%）、以下、「50人以上」60先（6.3%）、「30～49人」56先（5.9%）の順であった。



区 分		回答企業数
製 造 業	9人以下	236
	10～29人	129
	30～49人	37
	50人以上	45
	計	447 47.2%
金物卸売業	9人以下	40
	10～29人	24
	30～49人	4
	50人以上	5
	計	73 7.7%
その他の卸売業	9人以下	39
	10～29人	23
	30～49人	8
	50人以上	2
	計	72 7.6%
小 売 業	9人以下	68
	10～29人	15
	30～49人	
	50人以上	4
	計	87 9.2%
建築・土木・不動産業	9人以下	89
	10～29人	31
	30～49人	1
	50人以上	1
	計	122 12.9%
サービ 業	9人以下	103
	10～29人	34
	30～49人	6
	50人以上	3
	計	146 15.4%
総 計		947 100.0%

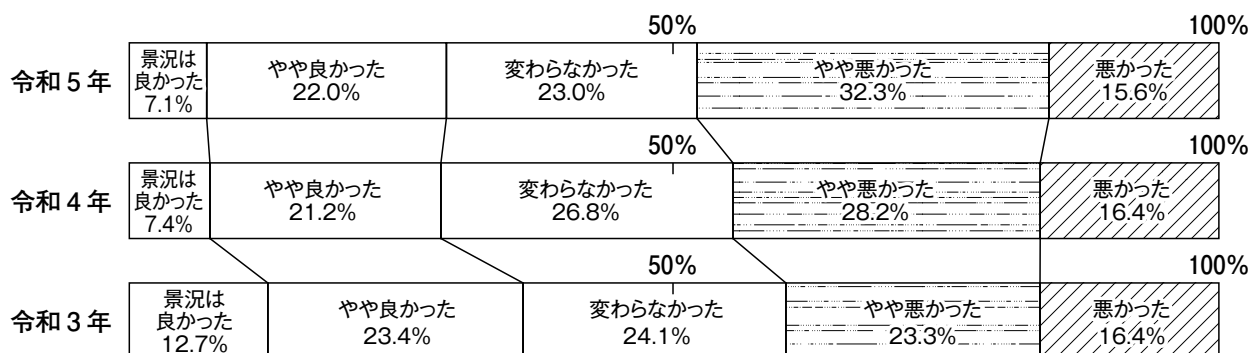
区 分	9人以下	10～29人	30～49人	50人以上	総 計
回答企業数	575 60.7%	256 27.0%	56 5.9%	60 6.3%	947 100.0%

〔景況について〕

3. 今年（令和5年）の景況について

「良い（「良かった」と「やや良かった」の合計）」は29.1%で、前年（28.6%）を0.5ポイント上回り、「悪い（「悪かった」と「やや悪かった」の合計）」は47.9%で、前年（44.5%）を3.4ポイント上回った。「変わらなかった」は23.0%で、前年（26.8%）を3.8ポイント下回った。「悪い」が「良い」を18.8ポイント上回っており、「悪い」が「良い」を15.9ポイント上回っていた前年より拡大し、景況感は若干悪化した。

しかし、「サービス業」「小売業」「建築・土木・不動産業」は、「良い」とする先が前年を上回り「悪い」とする先が前年を下回っており、前年より改善している業種もあった。



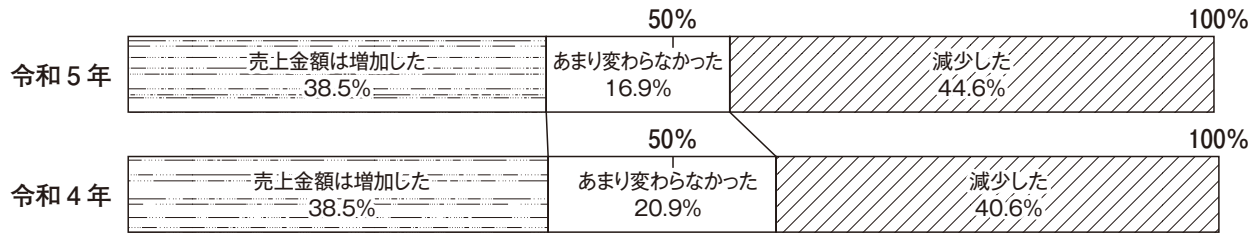
区分	年度	良い			変わらなかった	悪い			業種別合計
		良かった	やや良かった	計		やや悪かった	悪かった	計	
製造業	今年	31 7.0%	92 20.7%	123 27.6%	89 20.0%	156 35.1%	77 17.3%	233 52.4%	445 100.0%
	前年	12.0%	20.9%	32.9%	26.4%	25.1%	15.7%	40.7%	100.0%
金物卸売業	今年	0 0.0%	7 9.6%	7 9.6%	17 23.3%	27 37.0%	22 30.1%	49 67.1%	73 100.0%
	前年	0.0%	18.5%	18.5%	24.6%	33.8%	23.1%	56.9%	100.0%
その他の卸売業	今年	1 1.4%	13 18.1%	14 19.4%	18 25.0%	26 36.1%	14 19.4%	40 55.6%	72 100.0%
	前年	5.6%	23.9%	29.6%	29.6%	25.4%	15.5%	40.8%	100.0%
小売業	今年	7 8.1%	16 18.6%	23 26.7%	26 30.2%	27 31.4%	10 11.6%	37 43.0%	86 100.0%
	前年	2.2%	13.3%	15.6%	23.3%	42.2%	18.9%	61.1%	100.0%
建築・土木・不動産業	今年	12 9.8%	30 24.4%	42 34.1%	30 24.4%	39 31.7%	12 9.8%	51 41.5%	123 100.0%
	前年	5.2%	28.9%	34.0%	22.7%	29.9%	13.4%	43.3%	100.0%
サービス業	今年	16 11.0%	50 34.5%	66 45.5%	37 25.5%	30 20.7%	12 8.3%	42 29.0%	145 100.0%
	前年	3.4%	22.0%	25.4%	33.9%	24.6%	16.1%	40.7%	100.0%
総計		67 7.1%	208 22.0%	275 29.1%	217 23.0%	305 32.3%	147 15.6%	452 47.9%	944 100.0%
前年総計		7.4%	21.2%	28.6%	26.8%	28.2%	16.4%	44.5%	100.0%
前々年総計		12.7%	23.4%	36.1%	24.1%	23.3%	16.4%	39.7%	100.0%

規模別	良い			変わらなかった	悪い			規模別合計
	良かった	やや良かった	計		やや悪かった	悪かった	計	
9人以下	40 7.0%	114 19.9%	154 26.9%	137 24.0%	188 32.9%	93 16.3%	281 49.1%	572 100.0%
10～29人	14 5.5%	61 23.8%	75 29.3%	54 21.1%	89 34.8%	38 14.8%	127 49.6%	256 100.0%
30～49人	3 5.4%	16 28.6%	19 33.9%	13 23.2%	16 28.6%	8 14.3%	24 42.9%	56 100.0%
50人以上	10 16.7%	17 28.3%	27 45.0%	13 21.7%	12 20.0%	8 13.3%	20 33.3%	60 100.0%
総計	67 7.1%	208 22.0%	275 29.1%	217 23.0%	305 32.3%	147 15.6%	452 47.9%	944 100.0%

4. 今年（令和5年）の売上金額について

「増加した」は38.5%で、前年（38.5%）と変わらず、「減少した」は44.6%で、前年（40.6%）を4.0ポイント上回った。「あまり変わらなかった」は16.9%で、前年（20.9%）を4.0ポイント下回った。「減少した」が「増加した」を6.1ポイント上回っており、「減少した」が2.1ポイント上回っていた前年より拡大し、若干悪化した。

また、「増加した」の回答内では「5%超～10%以下」が最も多く、「減少した」の回答内では「5%超～10%以下」が多かった。

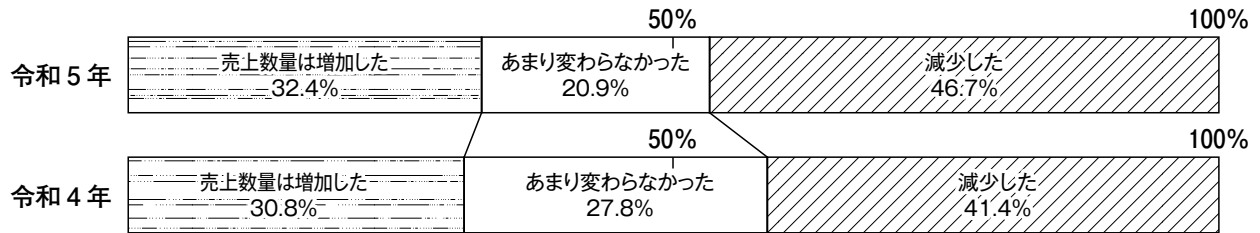


区分	増加した					あまり変わらなかった ±1%以内	減少した					業種別 規模別 合計	
	1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計		
製造業	9人以下	26	28	14	7	75	41	34	34	28	23	119	235
	10～29人	19	21	14	5	59	11	20	22	7	10	59	129
	30～49人	5	7	4	3	19	3	6	4	4	1	15	37
	50人以上	10	7	3	5	25	7	6	2		5	13	45
	計	60	63	35	20	178	62	66	62	39	39	206	446
		13.5%	14.1%	7.8%	4.5%	39.9%	13.9%	14.8%	13.9%	8.7%	8.7%	46.2%	100.0%
金物卸売業	9人以下	4	1	2		7	6	7	9	6	5	27	40
	10～29人	2	2			4	6	6	4	1	2	13	23
	30～49人		1			1		1	2			3	4
	50人以上							1	2	1	1	5	5
	計	6	4	2	0	12	12	15	17	8	8	48	72
		8.3%	5.6%	2.8%	0.0%	16.7%	16.7%	20.8%	23.6%	11.1%	11.1%	66.7%	100.0%
その他の卸売業	9人以下	4	3	2	1	10	9	7	8	3	2	20	39
	10～29人	3	2	1		6	2	3	9	1	2	15	23
	30～49人	2			1	3	2	1			2	3	8
	50人以上						1				1	1	2
	計	9	5	3	2	19	14	11	17	4	7	39	72
		12.5%	6.9%	4.2%	2.8%	26.4%	19.4%	15.3%	23.6%	5.6%	9.7%	54.2%	100.0%
小売業	9人以下	6	8	3	2	19	14	11	16	5	3	35	68
	10～29人	1	4		1	6	4	2	1	2		5	15
	30～49人												
	50人以上	1	2	1		4							4
	計	8	14	4	3	29	18	13	17	7	3	40	87
		9.2%	16.1%	4.6%	3.4%	33.3%	20.7%	14.9%	19.5%	8.0%	3.4%	46.0%	100.0%
建築土木不動産業	9人以下	18	6	7	5	36	18	8	13	8	6	35	89
	10～29人	4	6	2	2	14	6	2	2	1	6	11	31
	30～49人				1	1							1
	50人以上				1	1							1
	計	22	12	9	9	52	24	10	15	9	12	46	122
		18.0%	9.8%	7.4%	7.4%	42.6%	19.7%	8.2%	12.3%	7.4%	9.8%	37.7%	100.0%
サービス業	9人以下	12	21	12	8	53	25	12	6	4	4	26	104
	10～29人	3	7	1	4	15	5	9	4	1		14	34
	30～49人	2	2			4		1	1			2	6
	50人以上	1	1			2		1				1	3
	計	18	31	13	12	74	30	23	11	5	4	43	147
		12.2%	21.1%	8.8%	8.2%	50.3%	20.4%	15.6%	7.5%	3.4%	2.7%	29.3%	100.0%
総計	123	129	66	46	364	160	138	139	72	73	422	946	
前年総計	12.7%	13.9%	6.0%	4.9%	38.5%	16.9%	14.6%	14.7%	7.6%	7.7%	44.6%	100.0%	
前々年総計	9.5%	15.4%	10.1%	8.1%	43.1%	18.3%	11.4%	11.4%	6.5%	9.3%	38.6%	100.0%	

5. 今年（令和5年）の売上数量について

「増加した」は32.4%で、前年（30.8%）を1.6ポイント上回り、「減少した」は46.7%で、前年（41.4%）を5.3ポイント上回った。「あまり変わらなかった」は20.9%で、前年（27.8%）を6.9ポイント下回った。「減少した」が「増加した」を14.3ポイント上回っており、「減少した」が10.6ポイント上回っていた前年より拡大し、若干悪化した。

また、「増加した」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多く、「減少した」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多かった。

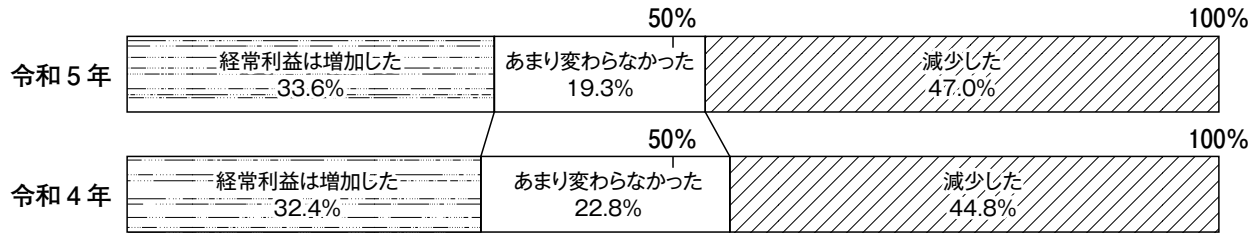


区分	増加した					あまり変わらなかった ±1%以内	減少した					業種別 規模別 合計	
	1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計		
製造業	9人以下	28	22	8	4	62	46	39	42	22	25	128	236
	10～29人	19	16	10	4	49	20	18	19	12	11	60	129
	30～49人	6	4	3	2	15	5	5	6	4	2	17	37
	50人以上	7	8	1	5	21	8	6	4	1	5	16	45
	計	60	50	22	15	147	79	68	71	39	43	221	447
		13.4%	11.2%	4.9%	3.4%	32.9%	17.7%	15.2%	15.9%	8.7%	9.6%	49.4%	100.0%
金物卸売業	9人以下		1	2		3	9	8	10	5	5	28	40
	10～29人	3	2			5	3	7	5	2	1	15	23
	30～49人						1	1	2			3	4
	50人以上							1		2	1	4	4
	計	3	3	2	0	8	13	17	17	9	7	50	71
		4.2%	4.2%	2.8%	0.0%	11.3%	18.3%	23.9%	23.9%	12.7%	9.9%	70.4%	100.0%
その他の卸売業	9人以下	2	2		1	5	9	13	8	2	2	25	39
	10～29人	2	2			4	5	5	4	2	3	14	23
	30～49人	2			1	3	2		1		2	3	8
	50人以上						1				1	1	2
	計	6	4	0	2	12	17	18	13	4	8	43	72
		8.3%	5.6%	0.0%	2.8%	16.7%	23.6%	25.0%	18.1%	5.6%	11.1%	59.7%	100.0%
小売業	9人以下	5	5	5	1	16	18	14	12	4	4	34	68
	10～29人	1	3		1	5	4	3	1	2		6	15
	30～49人												
	50人以上		3			3		1				1	4
	計	6	11	5	2	24	22	18	13	6	4	41	87
		6.9%	12.6%	5.7%	2.3%	27.6%	25.3%	20.7%	14.9%	6.9%	4.6%	47.1%	100.0%
建築土木不動産業	9人以下	15	9	5	2	31	23	11	9	8	6	34	88
	10～29人	9	4		2	15	5	2	1	2	4	9	29
	30～49人				1	1							1
	50人以上												
	計	24	13	5	5	47	28	13	10	10	10	43	118
		20.3%	11.0%	4.2%	4.2%	39.8%	23.7%	11.0%	8.5%	8.5%	8.5%	36.4%	100.0%
サービス業	9人以下	13	21	9	7	50	27	14	5	3	4	26	103
	10～29人	2	8	1	2	13	9	6	5			11	33
	30～49人	1	1			2	1	1	1			2	5
	50人以上		1			1		1				1	2
	計	16	31	10	9	66	37	22	11	3	4	40	143
		11.2%	21.7%	7.0%	6.3%	46.2%	25.9%	15.4%	7.7%	2.1%	2.8%	28.0%	100.0%
総計	115	112	44	33	304	196	156	135	71	76	438	938	
		12.3%	11.9%	4.7%	3.5%	32.4%	20.9%	16.6%	14.4%	7.6%	8.1%	46.7%	100.0%
前年総計		11.6%	11.6%	4.4%	3.3%	30.8%	27.8%	14.1%	14.3%	6.7%	6.3%	41.4%	100.0%
前々年総計		12.0%	14.9%	7.3%	6.7%	40.8%	20.7%	11.9%	12.6%	5.7%	8.2%	38.4%	100.0%

6. 今年（令和5年）の経常利益について

「増加した」は33.6%で、前年（32.4%）を1.2ポイント上回り、「減少した」は47.0%で、前年（44.8%）を2.2ポイント上回った。「あまり変わらなかった」は19.3%で、前年（22.8%）を3.5ポイント下回った。「減少した」が「増加した」を13.4ポイント上回っており、「減少した」が12.4ポイント上回っていた前年より拡大し、若干悪化した。

また、「増加した」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多く、「減少した」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多かった。

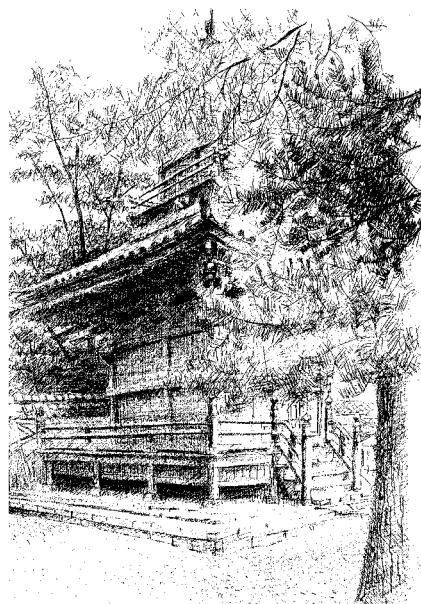
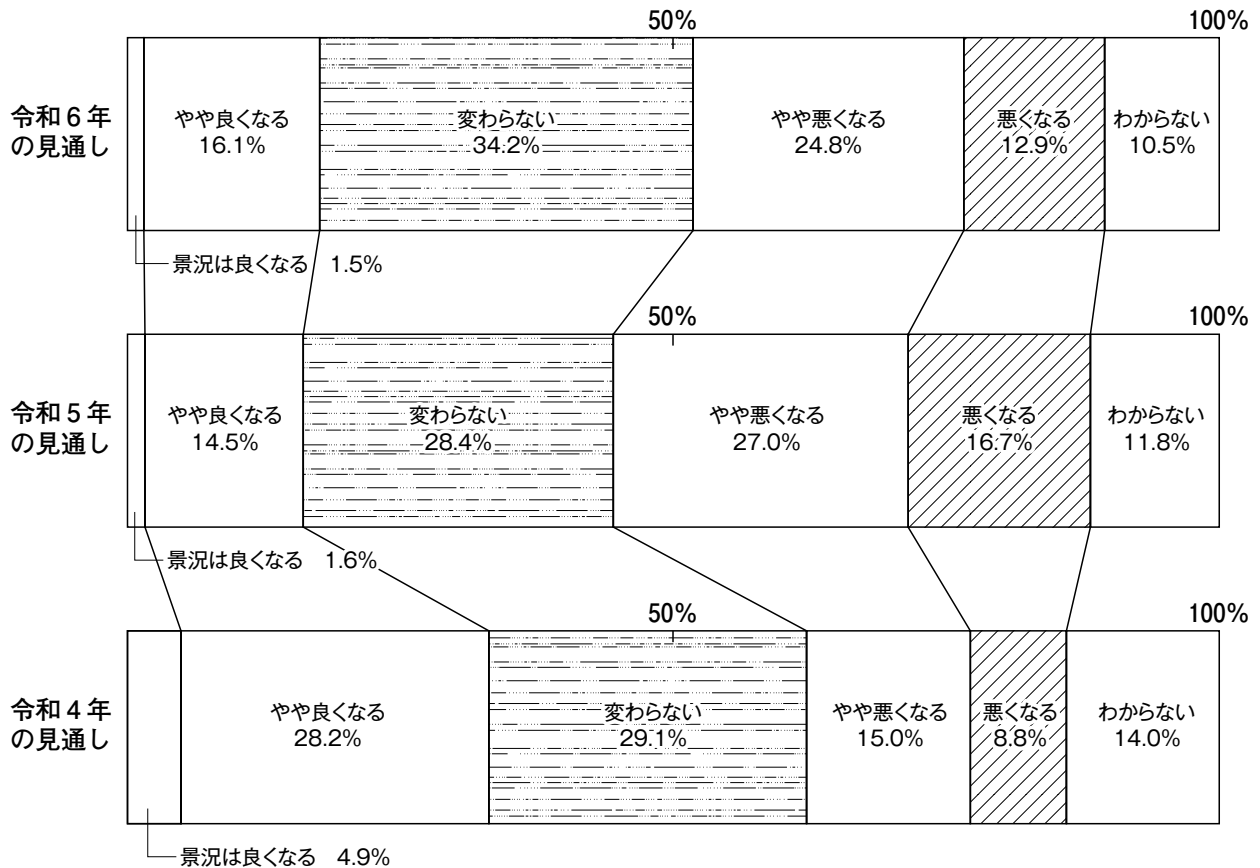


区分	増加した					あまり変わらなかった ±1%以内	減少した					業種別 規模別 合計	
	1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計		
製造業	9人以下	28	19	4	15	66	44	42	41	18	25	126	236
	10～29人	16	15	4	10	45	15	21	19	12	17	69	129
	30～49人	6	3	2	4	15	7	5	4	4	2	15	37
	50人以上	9	6	2	10	27	5	2	3	1	7	13	45
	計	59	43	12	39	153	71	70	67	35	51	223	447
		13.2%	9.6%	2.7%	8.7%	34.2%	15.9%	15.7%	15.0%	7.8%	11.4%	49.9%	100.0%
金物卸売業	9人以下	1	1	1	2	5	7	9	12	3	4	28	40
	10～29人	4	1		1	6	5	7	2	2	1	12	23
	30～49人						1	2	1			3	4
	50人以上							2	1	1	1	5	5
	計	5	2	1	3	11	13	20	16	6	6	48	72
		6.9%	2.8%	1.4%	4.2%	15.3%	18.1%	27.8%	22.2%	8.3%	8.3%	66.7%	100.0%
その他の卸売業	9人以下	6	3		2	11	8	8	8	2	2	20	39
	10～29人	3	2	1	2	8	1	7	4	1	2	14	23
	30～49人		2		2	4	1		1	1	1	3	8
	50人以上						1				1	1	2
	計	9	7	1	6	23	11	15	13	4	6	38	72
		12.5%	9.7%	1.4%	8.3%	31.9%	15.3%	20.8%	18.1%	5.6%	8.3%	52.8%	100.0%
小売業	9人以下	9	6	1		16	14	16	14	3	5	38	68
	10～29人	3	3	1		7	4	1	1	1	1	4	15
	30～49人												
	50人以上				2	2		1			1	2	4
	計	12	9	2	2	25	18	18	15	4	7	44	87
		13.8%	10.3%	2.3%	2.3%	28.7%	20.7%	20.7%	17.2%	4.6%	8.0%	50.6%	100.0%
建築土木不動産業	9人以下	13	9	3	5	30	23	13	7	8	8	36	89
	10～29人	4	4	3	2	13	9	2	2	1	4	9	31
	30～49人				1	1							1
	50人以上				1	1							1
	計	17	13	6	9	45	32	15	9	9	12	45	122
		13.9%	10.7%	4.9%	7.4%	36.9%	26.2%	12.3%	7.4%	7.4%	9.8%	36.9%	100.0%
サービス業	9人以下	15	19	8	2	44	32	13	5	2	7	27	103
	10～29人	5	5	2	2	14	5	8	5	1	1	15	34
	30～49人	2			1	3	1	1			1	2	6
	50人以上										3	3	3
	計	22	24	10	5	61	38	22	10	3	12	47	146
		15.1%	16.4%	6.8%	3.4%	41.8%	26.0%	15.1%	6.8%	2.1%	8.2%	32.2%	100.0%
総計	124	98	32	64	318	183	160	130	61	94	445	946	
		13.1%	10.4%	3.4%	6.8%	33.6%	19.3%	16.9%	13.7%	6.4%	9.9%	47.0%	100.0%
前年総計	12.7%	9.2%	4.0%	6.4%	32.4%	22.8%	18.5%	11.3%	4.4%	10.7%	44.8%	100.0%	
前々年総計	14.2%	11.4%	7.3%	8.5%	41.3%	20.9%	12.7%	9.4%	5.1%	10.5%	37.8%	100.0%	

7. 来年（令和6年）の全国の景気見通しについて

「良い（「良くなる」と「やや良くなる」の合計）」は17.5%で、前年（16.1%）に比べ1.4ポイント上回った。「悪い（「悪くなる」と「やや悪くなる」の合計）」は37.7%で、前年（43.8%）を6.1ポイント下回った。

「悪い」が「良い」を20.2ポイント上回っており、「悪い」が27.7ポイント上回っていた前年に比べ、景気見通しは改善している。



本成寺二重の塔

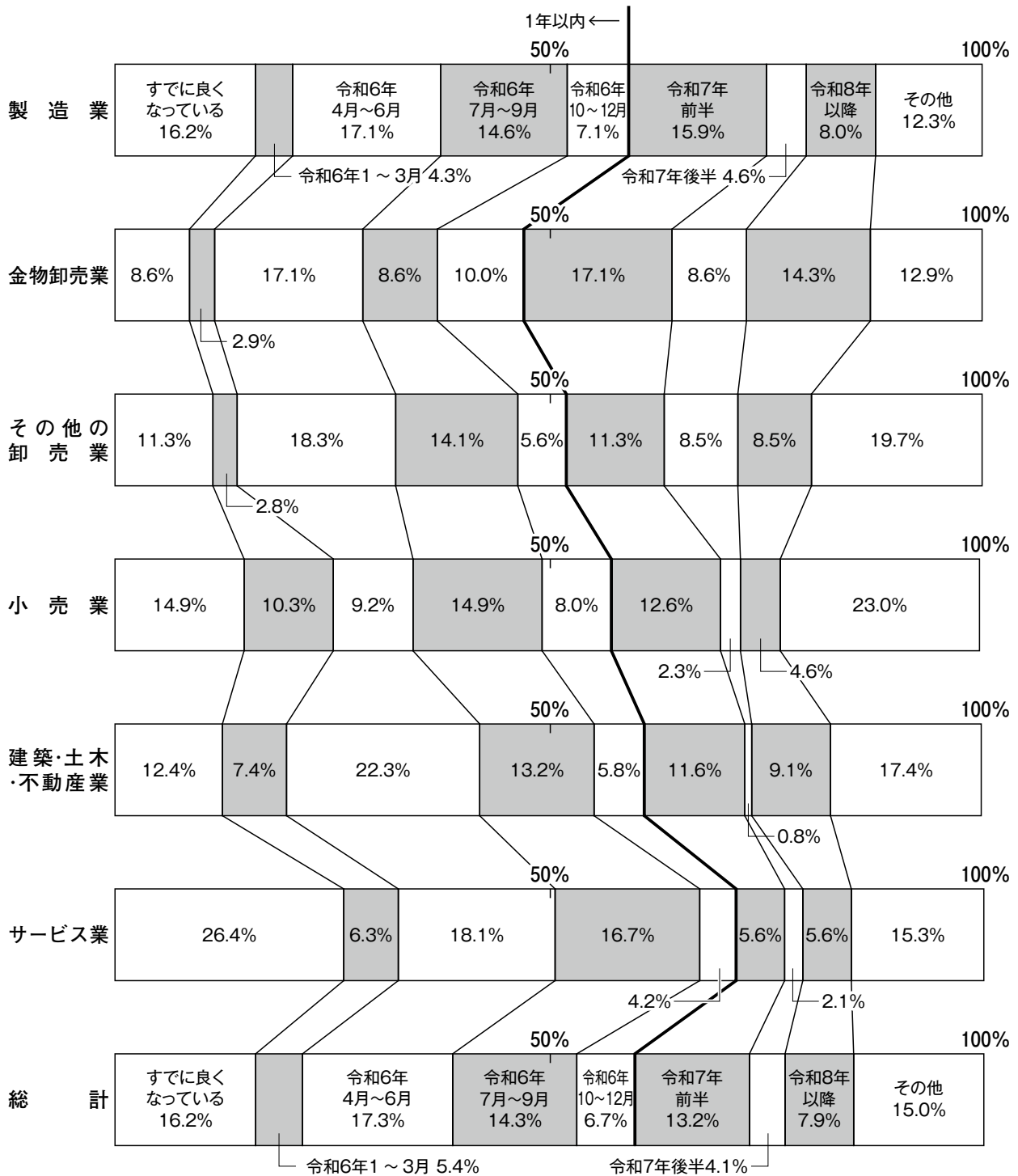
来年（令和6年）の全国の景気見通しについて

区 分	良い			変わら ない	悪い			わからない	業種別 規模別 合 計	
	良くなる	やや 良くなる	計		やや 悪くなる	悪くなる	計			
製 造 業	9人以下	2	30	32	84	62	28	90	31	237
	10～29人	2	23	25	39	31	26	57	8	129
	30～49人	2	5	7	12	13	1	14	4	37
	50人以上		10	10	12	12	6	18	5	45
	計	6 1.3%	68 15.2%	74 16.5%	147 32.8%	118 26.3%	61 13.6%	179 40.0%	48 10.7%	448 100.0%
金 物 卸 売 業	9人以下		6	6	7	10	12	22	5	40
	10～29人	1	3	4	9	6	2	8	2	23
	30～49人		1	1	1	1	1	2		4
	50人以上		1	1	1	2	1	3		5
	計	1 1.4%	11 15.3%	12 16.7%	18 25.0%	19 26.4%	16 22.2%	35 48.6%	7 9.7%	72 100.0%
そ の 他 の 卸 売 業	9人以下		4	4	11	15	5	20	3	38
	10～29人		4	4	9	5	2	7	3	23
	30～49人		1	1		6	1	7		8
	50人以上				1	1		1		2
	計	0 0.0%	9 12.7%	9 12.7%	21 29.6%	27 38.0%	8 11.3%	35 49.3%	6 8.5%	71 100.0%
小 売 業	9人以下	2	13	15	17	18	9	27	8	67
	10～29人	1	1	2	9	3	1	4		15
	30～49人									
	50人以上		2	2	1				1	4
	計	3 3.5%	16 18.6%	19 22.1%	27 31.4%	21 24.4%	10 11.6%	31 36.0%	9 10.5%	86 100.0%
建 築 土 木 不 動 産 業	9人以下	1	14	15	34	17	11	28	12	89
	10～29人		6	6	11	6	5	11	3	31
	30～49人		1	1						1
	50人以上					1		1		1
	計	1 0.8%	21 17.2%	22 18.0%	45 36.9%	24 19.7%	16 13.1%	40 32.8%	15 12.3%	122 100.0%
サ ー ビ ス 業	9人以下	2	21	23	47	13	9	22	11	103
	10～29人		6	6	16	10		10	3	35
	30～49人	1		1	2	1	2	3		6
	50人以上				1	2		2		3
	計	3 2.0%	27 18.4%	30 20.4%	66 44.9%	26 17.7%	11 7.5%	37 25.2%	14 9.5%	147 100.0%
総 計	14 1.5%	152 16.1%	166 17.5%	324 34.2%	235 24.8%	122 12.9%	357 37.7%	99 10.5%	946 100.0%	
前年総計	1.6%	14.5%	16.1%	28.4%	27.0%	16.7%	43.8%	11.8%	100.0%	
前々年総計	4.9%	28.2%	33.1%	29.1%	15.0%	8.8%	23.8%	14.0%	100.0%	

8. 自社の景況の良くなる時期について

「1年以内に良くなる（「すでに良くなっている」と「令和6年」の合計）」は59.8%で、前年（52.5%）を7.3ポイント上回った。6割近くが来年（令和6年）までの回復を予想している。

また、「1年以内に良くなる」の回答の中では、「令和6年4～6月」の回答が最も多く、次いで、「すでに良くなっている」、「令和6年7～9月」の順であった。



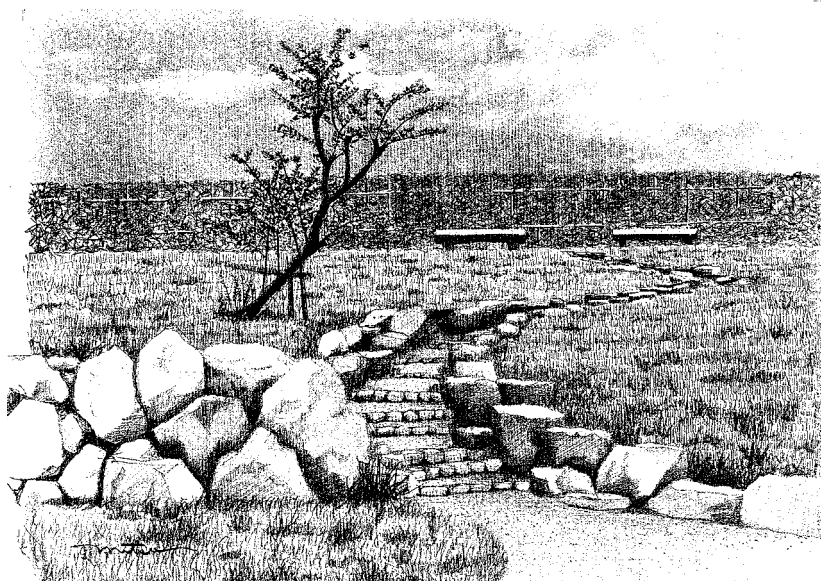
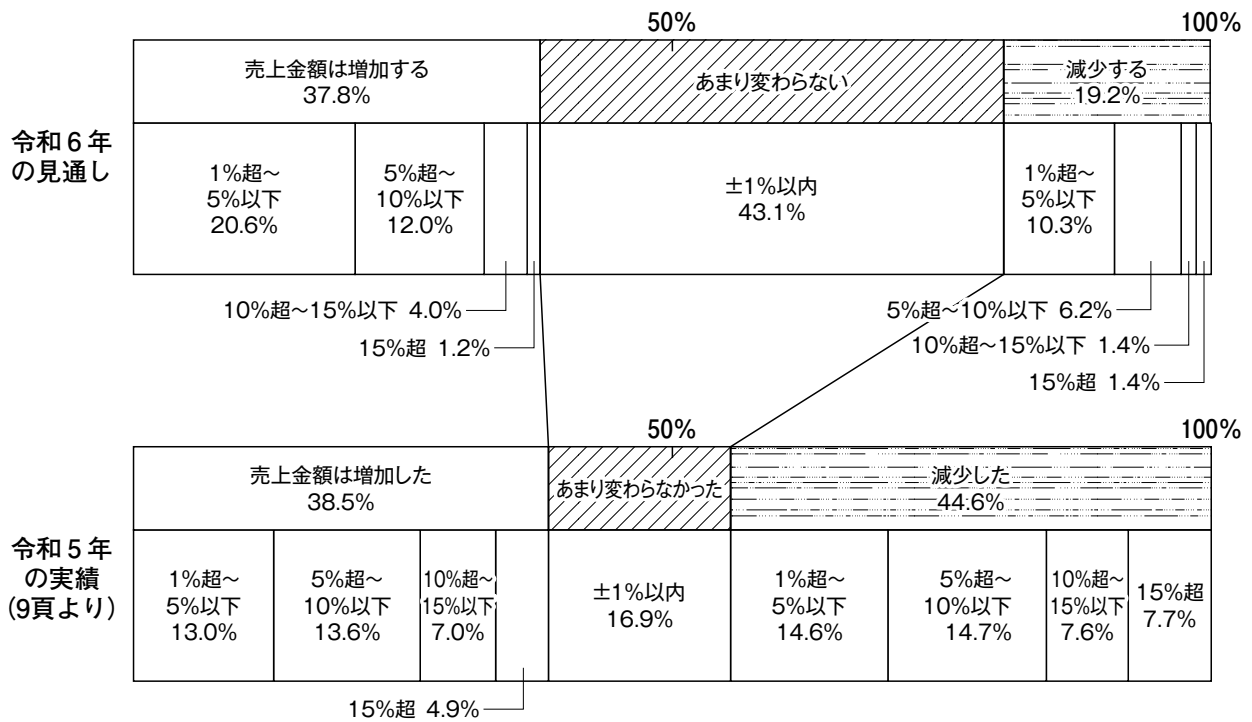
自社の景況の良くなる時期について

区 分	1年以内に良くなる							小計	令和7年 (2025) 前半	令和7年 (2025) 後半	令和8年 (2026) 以降	その他	業種別 規模別 合計
	すでに良 くなっている	令和6年(2024)											
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	計							
製 造 業	9人以下	32	12	33	27	14	86	118	44	13	20	34	229
	10~29人	19	4	29	22	9	64	83	15	3	13	14	128
	30~49人	8	3	5	8	3	19	27	3	3	2	2	37
	50人以上	12		8	7	5	20	32	8	1		4	45
	計	71	19	75	64	31	189	260	70	20	35	54	439
	16.2%	4.3%	17.1%	14.6%	7.1%	43.1%	59.2%	15.9%	4.6%	8.0%	12.3%	100.0%	
金 物 卸 売 業	9人以下	2		4	2	5	11	13	8	1	9	7	38
	10~29人	4	1	7	4	1	13	17	2	2		2	23
	30~49人								1	2	1		4
	50人以上		1	1		1	3	3	1	1			5
	計	6	2	12	6	7	27	33	12	6	10	9	70
	8.6%	2.9%	17.1%	8.6%	10.0%	38.6%	47.1%	17.1%	8.6%	14.3%	12.9%	100.0%	
そ の 他 の 卸 売 業	9人以下	4	1	5	5	2	13	17	5	3	4	9	38
	10~29人	2	1	6	5		12	14	3	2		4	23
	30~49人	2		2		1	3	5		1	1	1	8
	50人以上					1	1	1			1		2
	計	8	2	13	10	4	29	37	8	6	6	14	71
	11.3%	2.8%	18.3%	14.1%	5.6%	40.8%	52.1%	11.3%	8.5%	8.5%	19.7%	100.0%	
小 売 業	9人以下	7	7	6	10	6	29	36	8	1	3	20	68
	10~29人	4	2	2	2	1	7	11	2	1	1		15
	30~49人												
	50人以上	2			1		1	3	1				4
	計	13	9	8	13	7	37	50	11	2	4	20	87
	14.9%	10.3%	9.2%	14.9%	8.0%	42.5%	57.5%	12.6%	2.3%	4.6%	23.0%	100.0%	
建 築 ・ 土 木 不 動 産 業	9人以下	7	8	20	13	6	47	54	11	1	7	15	88
	10~29人	7	1	6	3	1	11	18	3		4	6	31
	30~49人	1						1					1
	50人以上			1			1	1					1
	計	15	9	27	16	7	59	74	14	1	11	21	121
	12.4%	7.4%	22.3%	13.2%	5.8%	48.8%	61.2%	11.6%	0.8%	9.1%	17.4%	100.0%	
サ ー ビ ス 業	9人以下	26	5	19	17	4	45	71	5	3	7	15	101
	10~29人	10	4	7	7	1	19	29	1			4	34
	30~49人	1				1	1	2	1		1	2	6
	50人以上	1						1	1			1	3
	計	38	9	26	24	6	65	103	8	3	8	22	144
	26.4%	6.3%	18.1%	16.7%	4.2%	45.1%	71.5%	5.6%	2.1%	5.6%	15.3%	100.0%	
総 計	151	50	161	133	62	406	557	123	38	74	140	932	
	16.2%	5.4%	17.3%	14.3%	6.7%	43.6%	59.8%	13.2%	4.1%	7.9%	15.0%	100.0%	
前年総計	16.5%	4.7%	13.0%	11.0%	7.3%	36.1%	52.5%	13.5%	5.3%	9.4%	19.2%	100.0%	
前々年総計	21.0%	7.6%	21.3%	13.1%	6.4%	48.5%	69.4%	9.6%	2.3%	3.9%	14.7%	100.0%	

9. 来年（令和6年）の売上金額の見通しについて

「増加する」は37.8%で、今年の実績「増加した」（38.5%）を0.7ポイント下回る一方、「減少する」は19.2%で、今年の実績「減少した」（44.6%）を25.4ポイント下回った。「あまり変わらない」は43.1%で、今年の実績「変わらなかった」（16.9%）を26.2ポイント上回った。「増加する」とする先が前年の見通しを上回り、「減少する」とする先は前年の見通しを下回っており、売上金額の増加を見込む先が増えている。

「増加する」の回答の中では「1%超～5%以下」が最も多く、「減少する」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多かった。 ※今年の実績は9ページに記載



トリムの森日本庭園

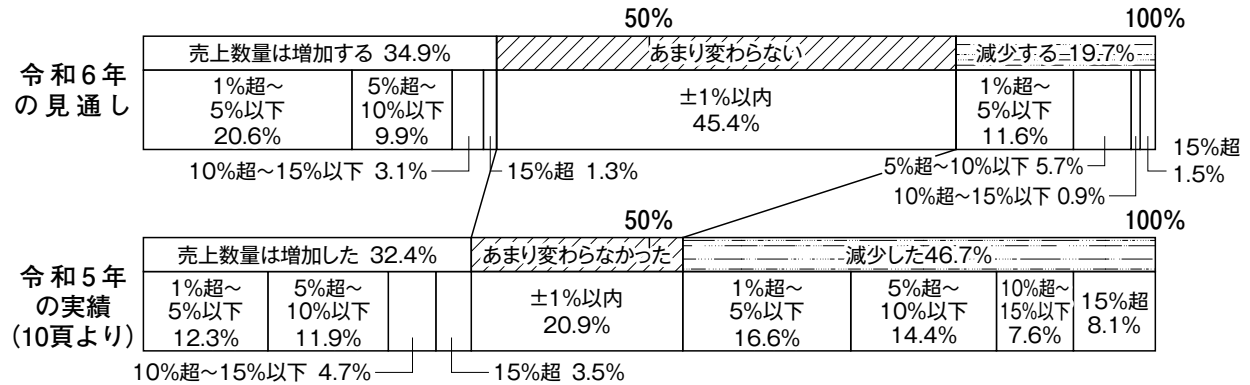
来年（令和6年）の売上金額の見通しについて

区分	増加する					あまり変わらない ±1%以内	減少する					業種別 規模別 合計	
	1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計		
製造業	9人以下	48	27	8	2	85	109	17	16	2	6	41	235
	10～29人	31	21	9	1	62	39	21	5	1	1	28	129
	30～49人	6	5	3		14	16	5	1	1		7	37
	50人以上	15	7	2	1	25	12	3	2	2	1	8	45
	計	100	60	22	4	186	176	46	24	6	8	84	446
	22.4%	13.5%	4.9%	0.9%	41.7%	39.5%	10.3%	5.4%	1.3%	1.8%	18.8%	100.0%	
金物卸売業	9人以下	5	2		1	8	15	10	7			17	40
	10～29人	7	1	1		9	10	3		1		4	23
	30～49人		1			1	2	1				1	4
	50人以上		1			1	3		1			1	5
	計	12	5	1	1	19	30	14	8	1	0	23	72
	16.7%	6.9%	1.4%	1.4%	25.0%	41.7%	19.4%	11.1%	1.4%	0.0%	31.9%	100.0%	
その他の卸売業	9人以下	3	4			7	19	9	3		1	13	39
	10～29人	4	4			8	11	3	1			4	23
	30～49人	2	2			4	4						8
	50人以上		1			1	1						2
	計	9	11	0	0	20	35	12	4	0	1	17	72
	12.5%	15.3%	0.0%	0.0%	27.8%	48.6%	16.7%	5.6%	0.0%	1.4%	23.6%	100.0%	
小売業	9人以下	10	7	2	1	20	33	7	6	1		14	67
	10～29人	2	1	1		4	8	2			1	3	15
	30～49人												
	50人以上	1	1	2		4							4
	計	13	9	5	1	28	41	9	6	1	1	17	86
	15.1%	10.5%	5.8%	1.2%	32.6%	47.7%	10.5%	7.0%	1.2%	1.2%	19.8%	100.0%	
建築・土木・不動産業	9人以下	12	12	3	2	29	38	13	4	4	1	22	89
	10～29人	6	3	1	1	11	13		4		2	6	30
	30～49人	1				1							1
	50人以上								1			1	1
	計	19	15	4	3	41	51	13	9	4	3	29	121
	15.7%	12.4%	3.3%	2.5%	33.9%	42.1%	10.7%	7.4%	3.3%	2.5%	24.0%	100.0%	
サービス業	9人以下	24	7	5	2	38	57	3	4	1		8	103
	10～29人	13	4	1		18	15		1			1	34
	30～49人	3	1			4			2			2	6
	50人以上	1	1			2	1						3
	計	41	13	6	2	62	73	3	7	1	0	11	146
	28.1%	8.9%	4.1%	1.4%	42.5%	50.0%	2.1%	4.8%	0.7%	0.0%	7.5%	100.0%	
総計	194	113	38	11	356	406	97	58	13	13	181	943	
前年総計	20.0%	10.4%	3.8%	1.6%	35.8%	41.9%	12.7%	5.7%	1.3%	2.5%	22.3%	100.0%	
前々年総計	21.0%	15.3%	5.0%	2.0%	43.4%	38.9%	7.1%	5.8%	2.4%	2.4%	17.7%	100.0%	

10. 来年（令和6年）の売上数量の見通しについて

「増加する」は34.9%で、今年の実績「増加した」（32.4%）を2.5ポイント上回る一方、「減少する」は19.7%で、今年の実績「減少した」（46.7%）を27.0ポイント下回った。「あまり変わらない」は45.4%で、今年の実績「変わらなかった」（20.9%）を24.5ポイント上回った。「増加する」とする先が前年の見通しを上回り、「減少する」とする先は前年の見通しを下回っており、売上数量の増加を見込む先が増えている。

「増加する」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多く、「減少する」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多かった。 ※今年の実績は10ページに記載

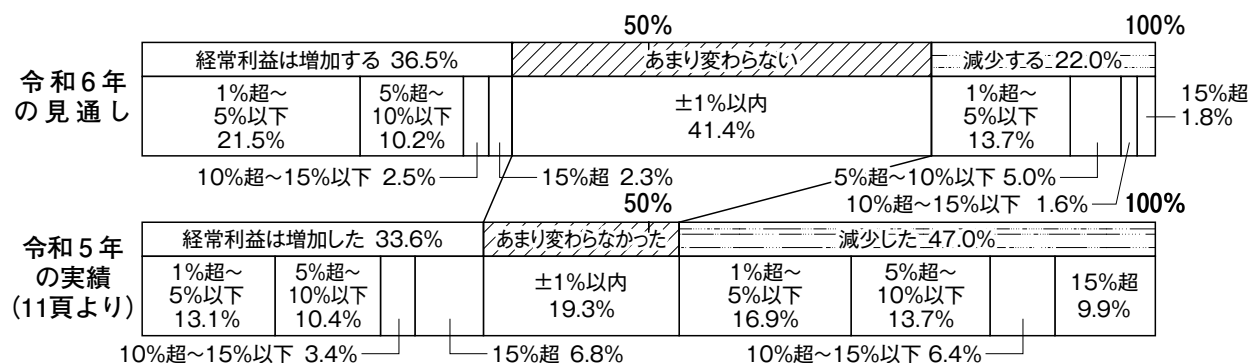


区分	増加する					あまり変わらない ±1%以内	減少する					業種別 規模別 合計		
	1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計			
製造業	9人以下	49	24	6	2	81	109	25	11	2	7	45	235	
	10～29人	33	17	6	2	58	42	22	6		1	29	129	
	30～49人	8	4	2		14	17	5	1			6	37	
	50人以上	16	5	2	1	24	13	3	3	1	1	8	45	
	計	106	50	16	5	177	181	55	21	3	9	88	446	
	23.8%	11.2%	3.6%	1.1%	39.7%	40.6%	12.3%	4.7%	0.7%	2.0%	19.7%	100.0%		
金物卸売業	9人以下	5	2		1	8	14	11	7			18	40	
	10～29人	6	2	1		9	10	3		1		4	23	
	30～49人						3	1				1	4	
	50人以上						3		1			1	4	
	計	11	4	1	1	17	30	15	8	1	0	24	71	
	15.5%	5.6%	1.4%	1.4%	22.5%	42.3%	21.1%	11.3%	1.4%	0.0%	33.8%	100.0%		
その他の卸売業	9人以下	2	3			5	22	9	2			1	12	39
	10～29人	4	3	1		8	10	2	3			5	23	
	30～49人	2	2			4	4						8	
	50人以上		1			1	1						2	
	計	8	9	1	0	18	37	11	5	0	1	17	72	
	11.1%	12.5%	1.4%	0.0%	25.0%	51.4%	15.3%	6.9%	0.0%	1.4%	23.6%	100.0%		
小売業	9人以下	10	8	1	1	20	31	9	6			16	67	
	10～29人	3		1		4	7	3			1	4	15	
	30～49人													
	50人以上	3		1		4							4	
	計	16	8	3	1	28	38	12	6	1	1	20	86	
	18.6%	9.3%	3.5%	1.2%	32.6%	44.2%	14.0%	7.0%	1.2%	1.2%	23.3%	100.0%		
建築土木不動産業	9人以下	8	8	3	2	21	50	10	4	3	1	18	89	
	10～29人	4	4	1	1	10	12		4		2	6	28	
	30～49人	1				1							1	
	50人以上													
	計	13	12	4	3	32	62	10	8	3	3	24	118	
	11.0%	10.2%	3.4%	2.5%	27.1%	52.5%	8.5%	6.8%	2.5%	2.5%	20.3%	100.0%		
サービス業	9人以下	25	6	4	2	37	58	5	3			8	103	
	10～29人	11	4			15	17	1				1	33	
	30～49人	2				2	1		2			2	5	
	50人以上	1				1	1						2	
	計	39	10	4	2	55	77	6	5	0	0	11	143	
	27.3%	7.0%	2.8%	1.4%	38.5%	53.8%	4.2%	3.5%	0.0%	0.0%	7.7%	100.0%		
総計	193	93	29	12	327	425	109	53	8	14	184	936		
前年総計	18.4%	9.4%	3.3%	1.2%	32.4%	44.6%	13.9%	5.3%	1.7%	2.2%	23.1%	100.0%		
前々年総計	21.6%	14.3%	4.7%	1.9%	42.5%	39.0%	8.0%	5.8%	2.9%	1.8%	18.5%	100.0%		

11. 来年（令和6年）の経常利益の見通しについて

「増加する」は36.5%で、今年の実績「増加した」（33.6%）を2.9ポイント上回る一方、「減少する」は22.0%で、今年の実績「減少した」（47.0%）を25.0ポイント下回った。「あまり変わらない」は41.4%で、今年の実績「あまり変わらなかった」（19.3%）を22.1ポイント上回った。「増加する」とする先が前年の見通しを上回り、「減少する」とする先は前年の見通しを下回っており、経常利益の増加を見込む先が増えている。

「増加する」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多く、「減少する」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多かった。 ※今年の実績は11ページに記載



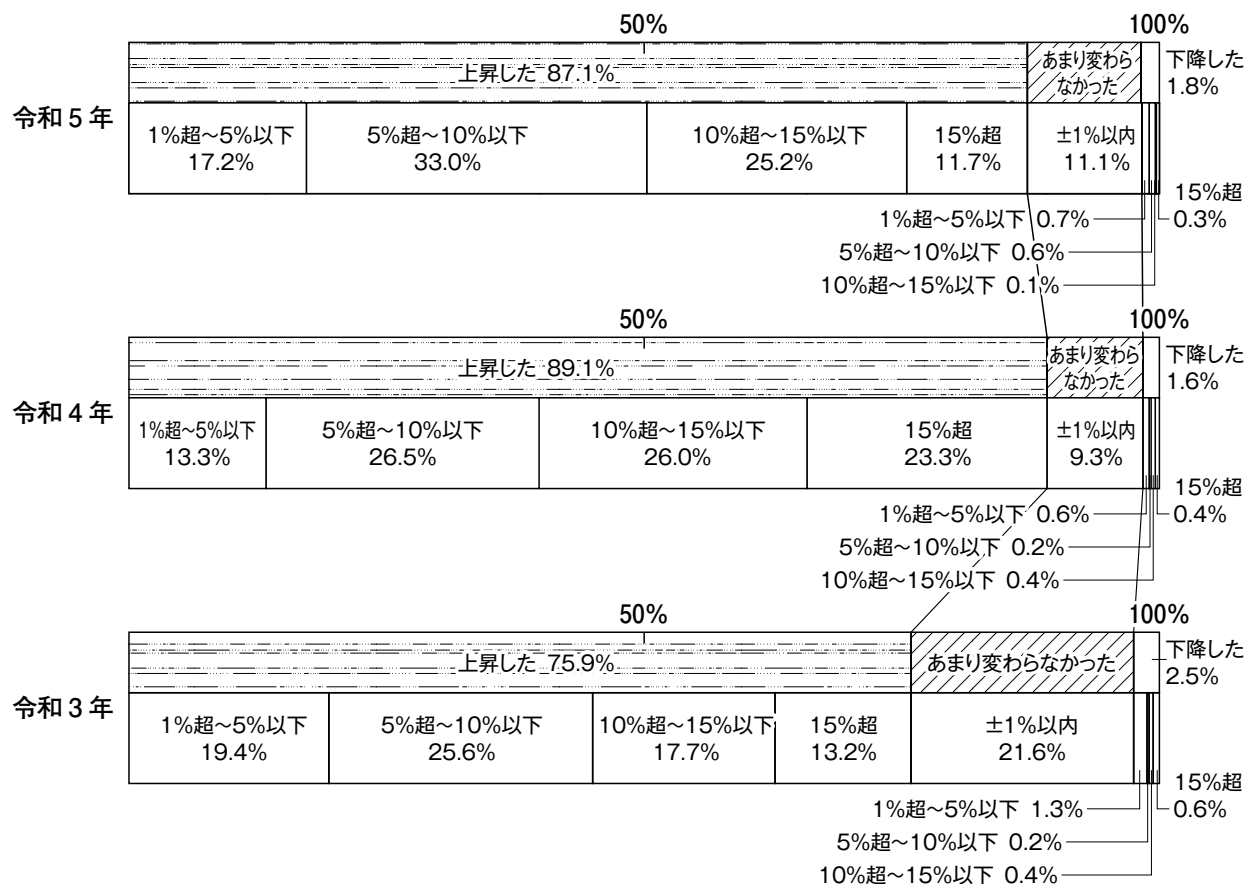
区分	増加する					あまり変わらない ±1%以内	減少する					業種別 規模別 合計	
	1%超～5%以下	5%超～10%以下	10%超～15%以下	15%超	計		1%超～5%以下	5%超～10%以下	10%超～15%以下	15%超	計		
製造業	9人以下	48	22	5	3	78	105	33	12	2	5	52	235
	10～29人	30	19	2	4	55	39	25	8	1	2	36	130
	30～49人	7	6	2	1	16	13	5	1	2		8	37
	50人以上	14	4	2	1	21	12	5	2	2	3	12	45
	計	99	51	11	9	170	169	68	23	7	10	108	447
		22.1%	11.4%	2.5%	2.0%	38.0%	37.8%	15.2%	5.1%	1.6%	2.2%	24.2%	100.0%
金物卸売業	9人以下	5	2		1	8	13	12	5	1	1	19	40
	10～29人	7		1		8	11	4				4	23
	30～49人	1				1	2	1				1	4
	50人以上				1	1	3			1		1	5
	計	13	2	1	2	18	29	17	5	2	1	25	72
		18.1%	2.8%	1.4%	2.8%	25.0%	40.3%	23.6%	6.9%	2.8%	1.4%	34.7%	100.0%
その他の卸売業	9人以下	4	3			7	20	8	3		1	12	39
	10～29人	3	2		1	6	11	4	1		1	6	23
	30～49人	2	4	1		7		1				1	8
	50人以上		1			1	1						2
	計	9	10	1	1	21	32	13	4	0	2	19	72
		12.5%	13.9%	1.4%	1.4%	29.2%	44.4%	18.1%	5.6%	0.0%	2.8%	26.4%	100.0%
小売業	9人以下	12	6	1	1	20	31	10	5	1		16	67
	10～29人	2	1	1	1	5	7	3				3	15
	30～49人												
	50人以上	1	1		2	4							4
	計	15	8	2	4	29	38	13	5	1	0	19	86
		17.4%	9.3%	2.3%	4.7%	33.7%	44.2%	15.1%	5.8%	1.2%	0.0%	22.1%	100.0%
建築・土木不動産業	9人以下	20	10	4	2	36	36	8	3	5	1	17	89
	10～29人	5	3	1	1	10	14		3		3	6	30
	30～49人	1				1						1	1
	50人以上							1				1	1
	計	26	13	5	3	47	50	9	6	5	4	24	121
		21.5%	10.7%	4.1%	2.5%	38.8%	41.3%	7.4%	5.0%	4.1%	3.3%	19.8%	100.0%
サービス業	9人以下	24	7	2	2	35	59	6	3			9	103
	10～29人	14	4	2		20	11	3				3	34
	30～49人	3			1	4	1		1			1	6
	50人以上		1			1	2						3
	計	41	12	4	3	60	73	9	4	0	0	13	146
		28.1%	8.2%	2.7%	2.1%	41.1%	50.0%	6.2%	2.7%	0.0%	0.0%	8.9%	100.0%
総計	203	96	24	22	345	391	129	47	15	17	208	944	
前年総計		21.5%	10.2%	2.5%	2.3%	36.5%	41.4%	13.7%	5.0%	1.6%	1.8%	22.0%	100.0%
前々年総計		17.2%	9.0%	3.4%	1.7%	31.3%	39.9%	18.1%	5.6%	2.1%	3.0%	28.8%	100.0%
		22.0%	10.7%	3.5%	2.3%	38.5%	39.9%	10.3%	6.0%	2.8%	2.5%	21.6%	100.0%

〔仕入・販売価格について〕

12. 最近の原材料・商品等の仕入価格について

「上昇した」は87.1%で、前年（89.1%）を2.0ポイント下回り、「下降した」は1.8%で、前年（1.6%）を0.2ポイント上回った。「あまり変わらなかった」は11.1%で、前年（9.3%）を1.8ポイント上回った。仕入価格の上昇が続いている。

また、「上昇した」の回答内では「5%超～10%以下」が最も多く、「下降した」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多かった。

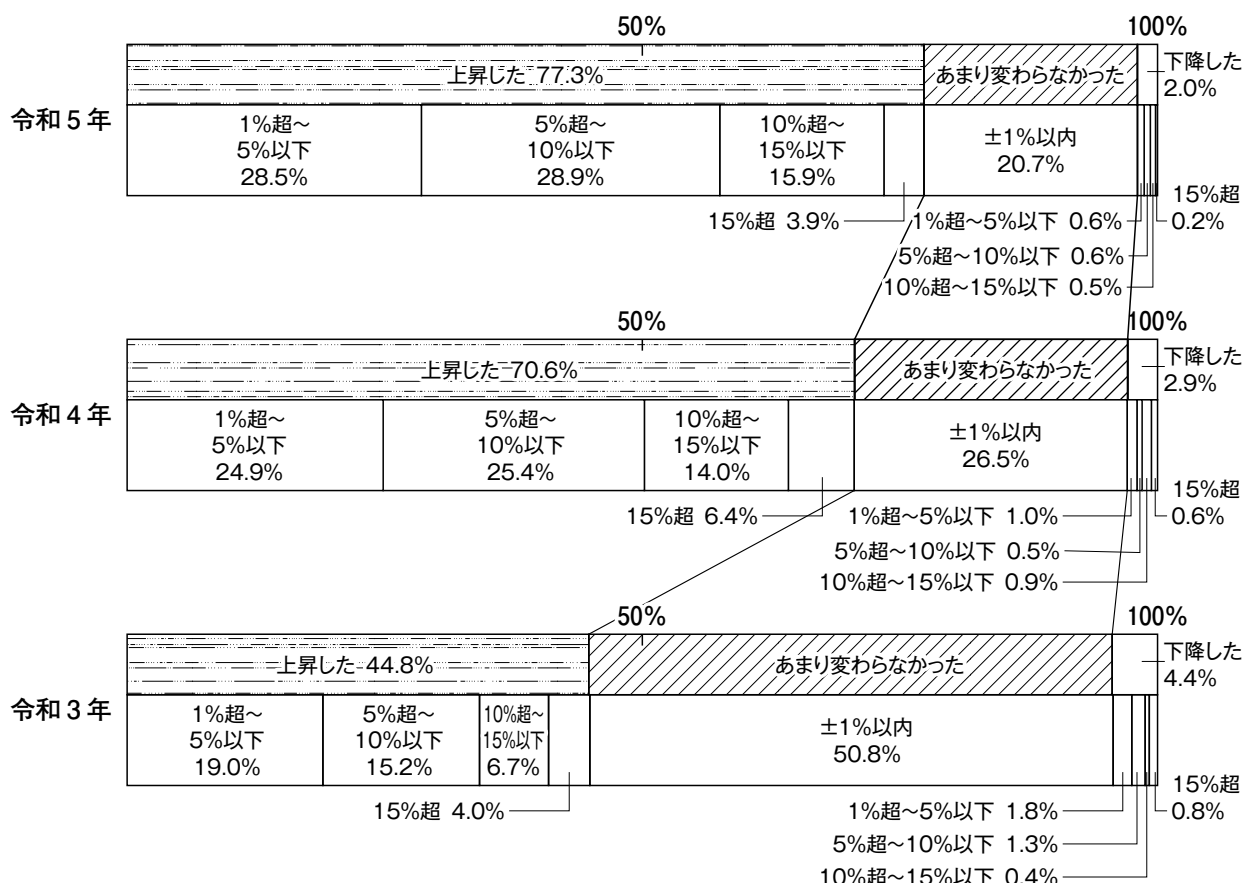


区分	上昇した					あまり変わらなかった ±1%以内	下降した				業種別 合計	
	1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超		計
製造業	69 15.7%	137 31.1%	133 30.2%	55 12.5%	394 89.5%	40 9.1%	2 0.5%		1 0.2%	3 0.7%	6 1.4%	440 100.0%
金物卸売業	14 19.4%	26 36.1%	19 26.4%	6 8.3%	65 90.3%	4 5.6%	2 2.8%	1 1.4%			3 4.2%	72 100.0%
その他の 卸売業	14 19.4%	27 37.5%	11 15.3%	6 8.3%	58 80.6%	11 15.3%	2 2.8%	1 1.4%			3 4.2%	72 100.0%
小売業	12 13.8%	33 37.9%	19 21.8%	7 8.0%	71 81.6%	14 16.1%		2 2.3%			2 2.3%	87 100.0%
建築・土木 不動産業	17 14.0%	37 30.6%	33 27.3%	20 16.5%	107 88.4%	13 10.7%	1 0.8%				1 0.8%	121 100.0%
サービス業	35 24.0%	50 34.2%	21 14.4%	16 11.0%	122 83.6%	22 15.1%		2 1.4%			2 1.4%	146 100.0%
総計	161 17.2%	310 33.0%	236 25.2%	110 11.7%	817 87.1%	104 11.1%	7 0.7%	6 0.6%	1 0.1%	3 0.3%	17 1.8%	938 100.0%
前年総計	13.3%	26.5%	26.0%	23.3%	89.1%	9.3%	0.6%	0.2%	0.4%	0.4%	1.6%	100.0%
前々年総計	19.4%	25.6%	17.7%	13.2%	75.9%	21.6%	1.3%	0.2%	0.4%	0.6%	2.5%	100.0%

13. 最近の販売価格について

「上昇した」は77.3%で、前年（70.6%）を6.7ポイント上回り、「下降した」は2.0%で、前年（2.9%）を0.9ポイント下回った。「あまり変わらなかった」は20.7%で、前年（26.5%）を5.8ポイント下回った。販売価格の上昇が続いている。

また、「上昇した」の回答内では「5%超～10%以下」が最も多く、「下降した」の回答内では「1%超～5%以下」「5%超～10%以下」が多かった。

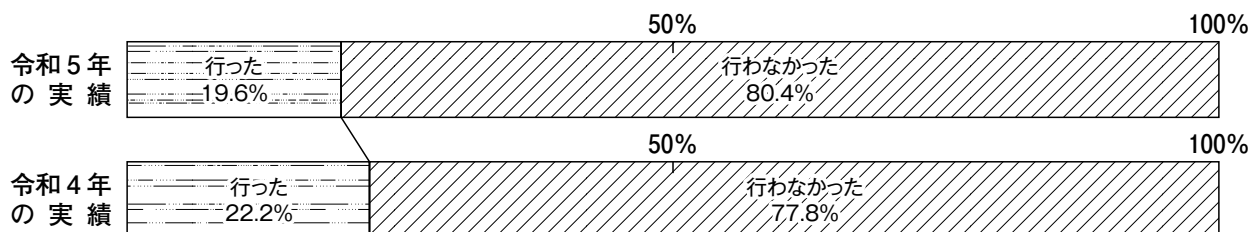


区分	上昇した					あまり変わらなかった ±1%以内	下降した				業種別 合計	
	1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超		計
製造業	123 27.8%	128 29.0%	84 19.0%	20 4.5%	355 80.3%	78 17.6%	4 0.9%	1 0.2%	2 0.5%	2 0.5%	9 2.0%	442 100.0%
金物卸売業	24 33.8%	23 32.4%	14 19.7%	4 5.6%	65 91.5%	5 7.0%			1 1.4%		1 1.4%	71 100.0%
その他の 卸売業	18 25.0%	27 37.5%	10 13.9%	1 1.4%	56 77.8%	14 19.4%	1 1.4%	1 1.4%			2 2.8%	72 100.0%
小売業	27 31.0%	22 25.3%	11 12.6%	2 2.3%	62 71.3%	22 25.3%	1 1.1%	1 1.1%	1 1.1%		3 3.4%	87 100.0%
建築・土木 不動産業	32 26.7%	29 24.2%	20 16.7%	6 5.0%	87 72.5%	32 26.7%		1 0.8%			1 0.8%	120 100.0%
サービス業	43 29.7%	42 29.0%	10 6.9%	4 2.8%	99 68.3%	43 29.7%		2 1.4%	1 0.7%		3 2.1%	145 100.0%
総計	267 28.5%	271 28.9%	149 15.9%	37 3.9%	724 77.3%	194 20.7%	6 0.6%	6 0.6%	5 0.5%	2 0.2%	19 2.0%	937 100.0%
前年総計	24.9%	25.4%	14.0%	6.4%	70.6%	26.5%	1.0%	0.5%	0.9%	0.6%	2.9%	100.0%
前々年総計	19.0%	15.2%	6.7%	4.0%	44.8%	50.8%	1.8%	1.3%	0.4%	0.8%	4.4%	100.0%

〔設備投資について〕

14. 今年（令和5年）の設備投資について

「行った」は19.6%で、前年（22.2%）を2.6ポイント下回り、「行わなかった」は80.4%で前年（77.8%）を2.6ポイント上回った。

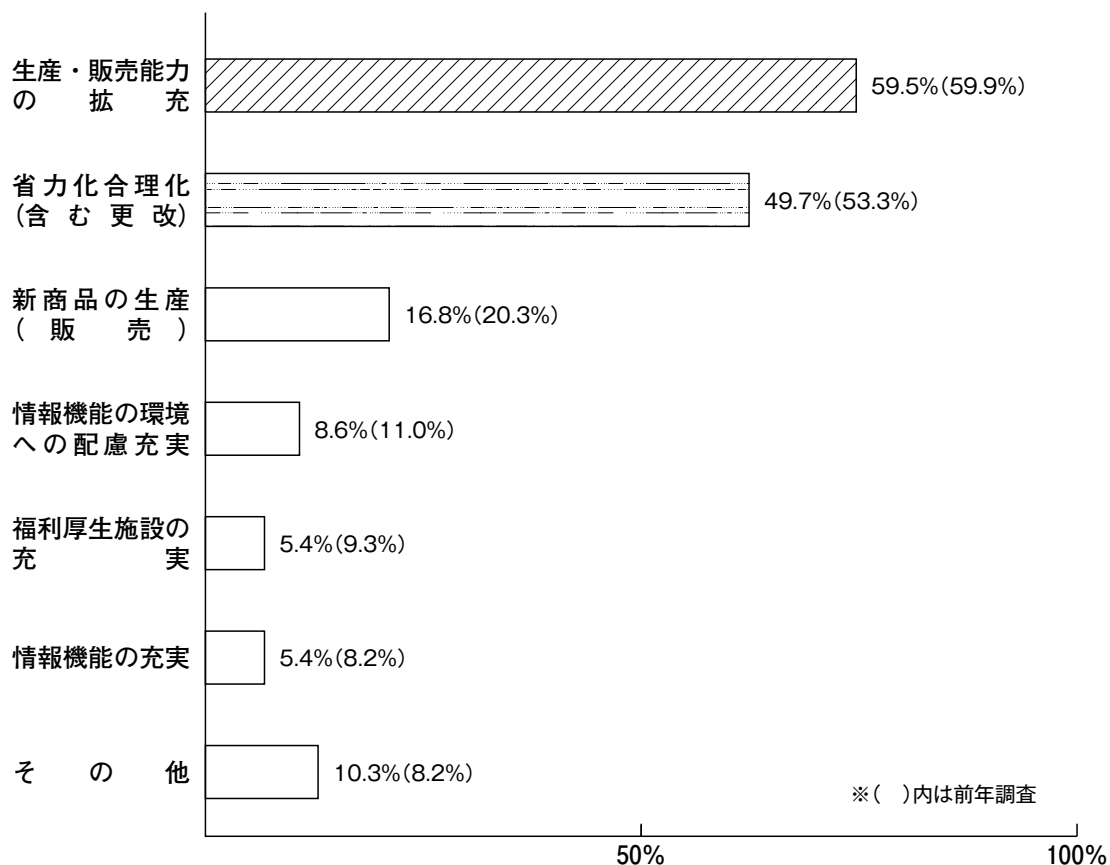


区 分		行った	行わなかった	業種別 規模別 合 計
製 造 業	9人以下	22	212	234
	10～29人	45	83	128
	30～49人	19	18	37
	50人以上	30	15	45
	計	116 26.1%	328 73.9%	444 100.0%
金 物 卸 売 業	9人以下	1	39	40
	10～29人	5	19	24
	30～49人		4	4
	50人以上		5	5
	計	6 8.2%	67 91.8%	73 100.0%
そ の 他 の 卸 売 業	9人以下	8	31	39
	10～29人	4	19	23
	30～49人	2	6	8
	50人以上	2		2
	計	16 22.2%	56 77.8%	72 100.0%
小 売 業	9人以下	2	66	68
	10～29人	6	9	15
	30～49人			
	50人以上	1	3	4
	計	9 10.3%	78 89.7%	87 100.0%
建 築・土 木 不 動 産 業	9人以下	9	80	89
	10～29人	7	24	31
	30～49人		1	1
	50人以上		1	1
	計	16 13.1%	106 86.9%	122 100.0%
サ ー ビ ス 業	9人以下	11	91	102
	10～29人	8	26	34
	30～49人	2	4	6
	50人以上	1	2	3
	計	22 15.2%	123 84.8%	145 100.0%
総 計		185 19.6%	758 80.4%	943 100.0%
前年総計		22.2%	77.8%	100.0%
前々年総計		24.8%	75.2%	100.0%

15. 今年（令和5年）の設備投資の目的について（複数回答）

第1位「生産・販売能力の拡充」59.5%（前年59.9%）、第2位「省力化・合理化（含む更改）」49.7%（前年53.3%）、第3位「新商品の生産（販売）」16.8%（前年20.3%）、以下「環境への配慮」8.6%、「情報機能の充実」「福利厚生施設の充実」5.4%の順であった。

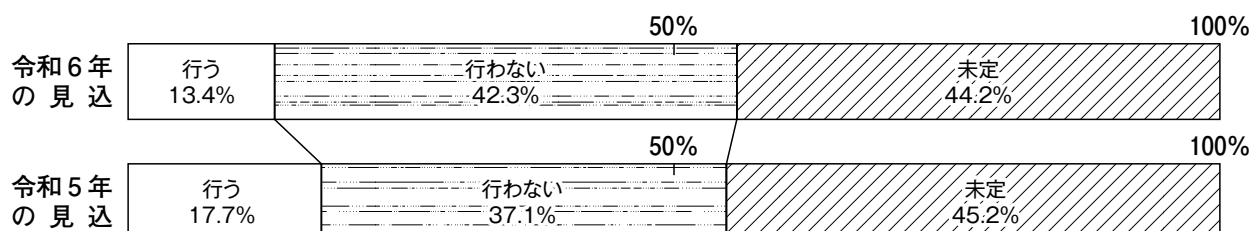
設備投資の目的では、「生産・販売能力の拡充」「省力化・合理化（含む更改）」の比重が依然として大きい。



区分	生産・販売能力の拡充	新商品の生産(販売)	省力化合理化(含む更改)	情報機能の充実	福利厚生施設の充実	環境への配慮	その他	回答企業数
製造業	72 62.1%	22 19.0%	65 56.0%	8 6.9%	3 2.6%	10 8.6%	8 6.9%	116 —
金物卸売業	2 33.3%	2 33.3%	2 33.3%		1 16.7%		2 33.3%	6 —
その他の卸売業	11 68.8%	1 6.3%	9 56.3%			1 6.3%	5 31.3%	16 —
小売業	5 55.6%		4 44.4%	1 11.1%		1 11.1%		9 —
建築・土木不動産業	10 62.5%	2 12.5%	4 25.0%		4 25.0%	3 18.8%	2 12.5%	16 —
サービス業	10 45.5%	4 18.2%	8 36.4%	1 4.5%	2 9.1%	1 4.5%	2 9.1%	22 —
総計	110 59.5%	31 16.8%	92 49.7%	10 5.4%	10 5.4%	16 8.6%	19 10.3%	185 —
前年総計	59.9%	20.3%	53.3%	8.2%	9.3%	11.0%	8.2%	—
前々年総計	63.6%	15.0%	49.0%	7.3%	13.1%	16.0%	11.7%	—

16. 来年（令和6年）の設備投資について

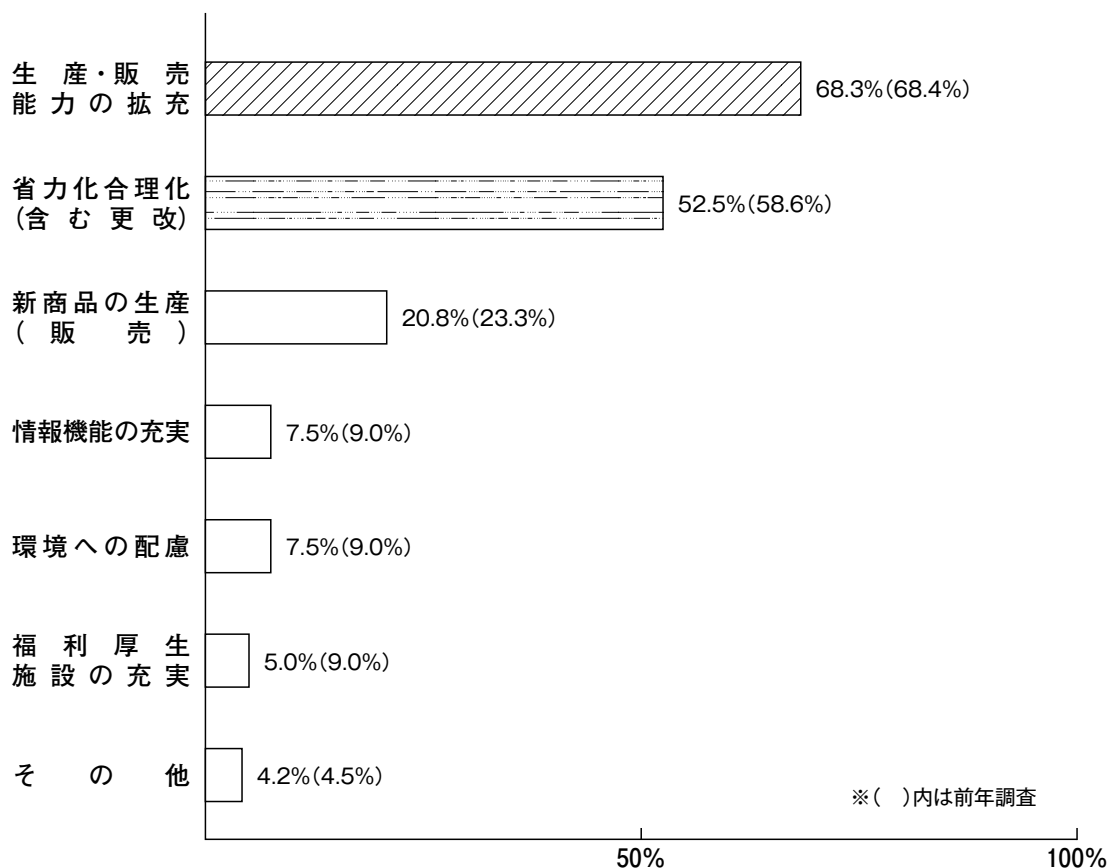
「行う」は13.4%で、今年の実績「行った」（19.6%）を6.2ポイント下回っており、「行わない」は42.3%で、今年の実績「行わなかった」（80.4%）を38.1ポイント下回った。「未定」は44.2%で前年（45.2%）を1.0ポイント下回った。 ※今年の実績は22ページに記載



区 分		行 う	行わない	未 定	業種別 規模別 合 計
製 造 業	9人以下	14	98	106	218
	10～29人	27	34	63	124
	30～49人	16	4	17	37
	50人以上	26	4	15	45
	計	83 19.6%	140 33.0%	201 47.4%	424 100.0%
金 物 卸 売 業	9人以下	1	30	9	40
	10～29人	2	11	10	23
	30～49人		3	1	4
	50人以上	1	3	1	5
	計	4 5.6%	47 65.3%	21 29.2%	72 100.0%
そ の 他 の 卸 売 業	9人以下	4	19	14	37
	10～29人	1	10	11	22
	30～49人	1		5	6
	50人以上	1		1	2
	計	7 10.4%	29 43.3%	31 46.3%	67 100.0%
小 売 業	9人以下		46	13	59
	10～29人	3	4	7	14
	30～49人				
	50人以上	2	2		4
	計	5 6.5%	52 67.5%	20 26.0%	77 100.0%
建 築・土 木・不 動 産 業	9人以下	3	42	40	85
	10～29人	4	9	18	31
	30～49人			1	1
	50人以上	1			1
	計	8 6.8%	51 43.2%	59 50.0%	118 100.0%
サ ー ビ ス 業	9人以下	2	47	47	96
	10～29人	8	9	15	32
	30～49人	2	3	1	6
	50人以上	1	1	1	3
	計	13 9.5%	60 43.8%	64 46.7%	137 100.0%
総 計	120 13.4%	379 42.3%	396 44.2%	895 100.0%	
前年総計	17.7%	37.1%	45.2%	100.0%	
前々年総計	17.5%	35.9%	46.6%	100.0%	

17. 来年（令和6年）の設備投資の目的について（複数回答）

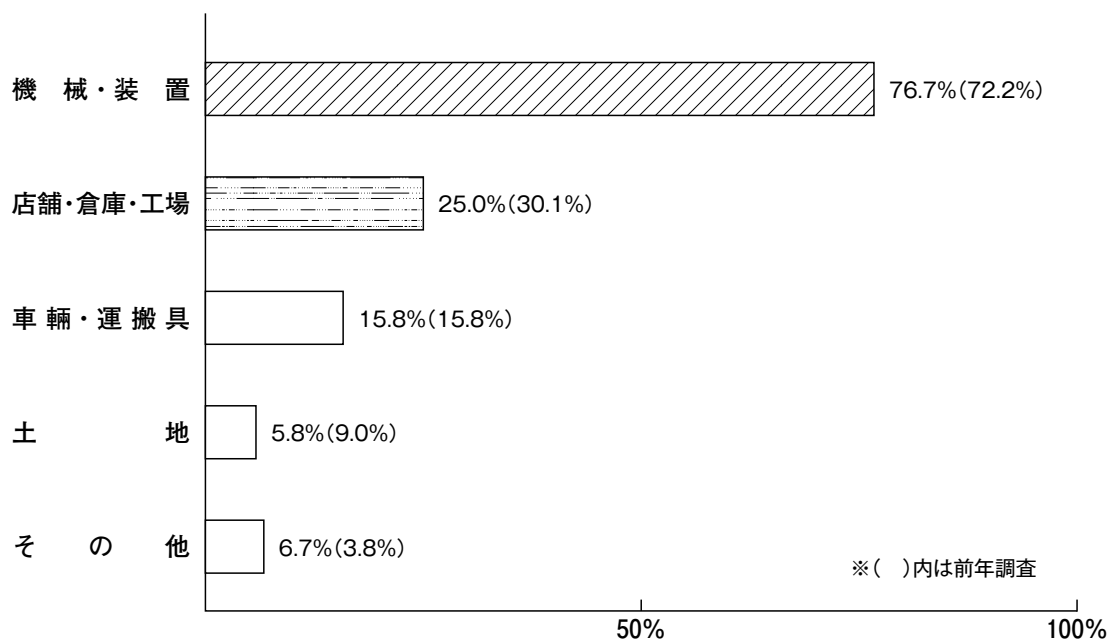
第1位「生産・販売能力の拡充」68.3%（前年68.4%）、第2位「省力化・合理化（含む更改）」52.5%（前年58.6%）、第3位「新商品の生産（販売）」20.8%（前年23.3%）、以下「情報機能の充実」「環境への配慮」7.5%、「福利厚生施設の充実」5.0%の順であった。



区 分	生産・販売能力の拡充	新商品の生産(販売)	省力化合理化(含む更改)	情報機能の充実	福利厚生施設の充実	環境への配慮	その他	回 答 企業数
製 造 業	62 74.7%	17 20.5%	50 60.2%	4 4.8%	1 1.2%	7 8.4%	2 2.4%	83 —
金物卸売業	1 25.0%	3 75.0%		1 25.0%				4 —
その他の卸売業	4 57.1%		4 57.1%	1 14.3%	3 42.9%			7 —
小 売 業	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%		1 20.0%		5 —
建築・土木 不動産業	4 50.0%	1 12.5%	3 37.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	8 —
サービス業	8 61.5%	3 23.1%	5 38.5%	1 7.7%	1 7.7%		2 15.4%	13 —
総 計	82 68.3%	25 20.8%	63 52.5%	9 7.5%	6 5.0%	9 7.5%	5 4.2%	120 —
前年総計	68.4%	23.3%	58.6%	9.0%	9.0%	9.0%	4.5%	—
前々年総計	74.3%	25.0%	51.5%	13.2%	10.3%	8.8%	5.1%	—

18. 来年（令和6年）の設備投資の内容について（複数回答）

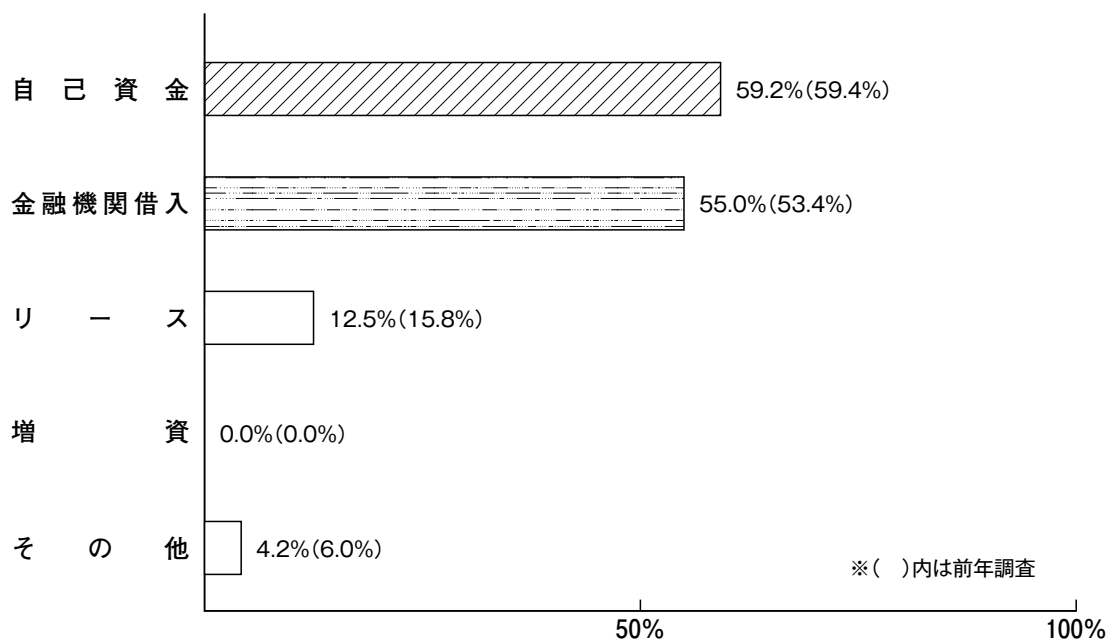
「機械・装置」76.7%（前年72.2%）が最も多く、次いで「店舗・倉庫・工場」25.0%（前年30.1%）、「車輛・運搬具」15.8%（前年15.8%）、「土地」5.8%（前年9.0%）の順であった。



区 分	店舗・倉庫・工場	土 地	機械・装置	車輛・運搬具	そ の 他	回 答 企業数
製 造 業	17 20.5%	5 6.0%	73 88.0%	8 9.6%	4 4.8%	83 —
金物卸売業			3 75.0%	1 25.0%	1 25.0%	4 —
その他の 卸 売 業	3 42.9%	1 14.3%	2 28.6%	3 42.9%	1 14.3%	7 —
小 売 業	2 40.0%		3 60.0%	1 20.0%		5 —
建築・土木 不 動 産 業	1 12.5%	1 12.5%	4 50.0%	3 37.5%	1 12.5%	8 —
サービス業	7 53.8%		7 53.8%	3 23.1%	1 7.7%	13 —
総 計	30 25.0%	7 5.8%	92 76.7%	19 15.8%	8 6.7%	120 —
前年総計	30.1%	9.0%	72.2%	15.8%	3.8%	—
前々年総計	38.2%	12.5%	78.7%	19.1%	2.9%	—

19. 来年（令和6年）の設備投資の資金調達方法について（複数回答）

「自己資金」59.2%（前年59.4%）が最も多く、次いで「金融機関借入」55.0%（前年53.4%）、
「リース」12.5%（前年15.8%）の順であった。

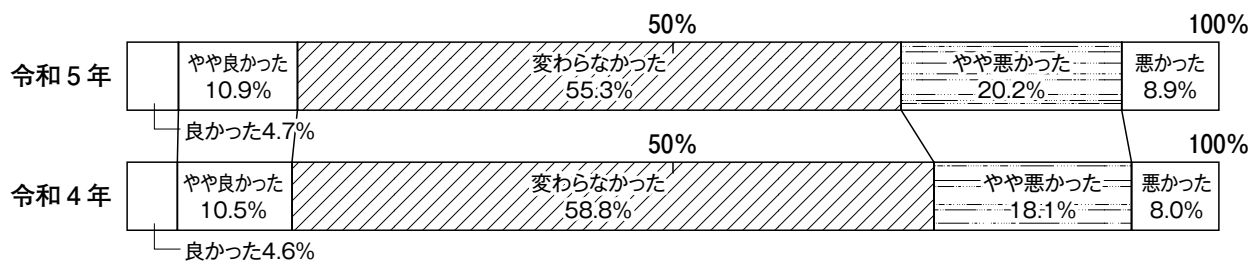


区 分	金融機関借入	自己資金	増 資	リース	そ の 他	回 答 企 業 数
製 造 業	50 60.2%	45 54.2%		10 12.0%	3 3.6%	83 —
金物卸売業	1 25.0%	2 50.0%		1 25.0%		4 —
その他の 卸 売 業	3 42.9%	5 71.4%				7 —
小 売 業	3 60.0%	3 60.0%			1 20.0%	5 —
建築・土木 不 動 産 業	3 37.5%	8 100.0%		1 12.5%	1 12.5%	8 —
サービス業	6 46.2%	8 61.5%		3 23.1%		13 —
総 計	66 55.0%	71 59.2%	0 0.0%	15 12.5%	5 4.2%	120 —
前 年 総 計	53.4%	59.4%	0.0%	15.8%	6.0%	—
前々年総計	54.4%	58.8%	1.5%	14.7%	8.1%	—

〔資金繰りについて〕

20. 今年（令和5年）の資金繰りについて

「良い（「良かった」と「やや良かった」の合計）」は15.6%で、前年（15.1%）を0.5ポイント上回り、「悪い（「やや悪かった」と「悪かった」の合計）」は29.1%で、前年（26.2%）を2.9ポイント上回った。「変わらなかった」は55.3%で、前年（58.8%）を3.5ポイント下回った。資金繰りは若干悪化した。

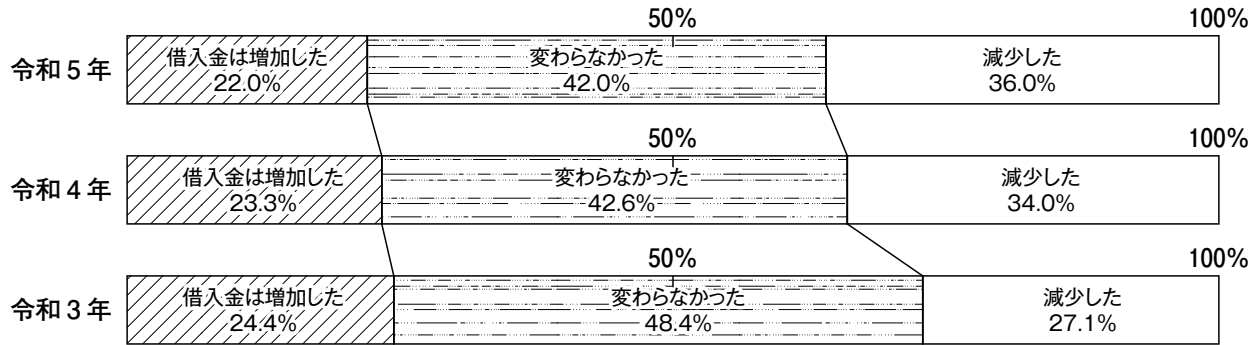


区分	良い			変わらなかった	悪い			業種別規模別合計	
	良かった	やや良かった	計		やや悪かった	悪かった	計		
製造業	9人以下	9	17	26	125	57	26	83	234
	10～29人	5	13	18	73	27	10	37	128
	30～49人	4	4	8	21	6	2	8	37
	50人以上	3	9	12	23	5	5	10	45
	計	21 4.7%	43 9.7%	64 14.4%	242 54.5%	95 21.4%	43 9.7%	138 31.1%	444 100.0%
金物卸売業	9人以下	2	2	4	16	12	8	20	40
	10～29人	1	1	2	14	5	2	7	23
	30～49人				4				4
	50人以上				3	1	1	2	5
	計	3 4.2%	3 4.2%	6 8.3%	37 51.4%	18 25.0%	11 15.3%	29 40.3%	72 100.0%
その他の卸売業	9人以下		5	5	20	12	2	14	39
	10～29人	1	1	2	16	3	2	5	23
	30～49人	2	1	3	3	2		2	8
	50人以上				1	1		1	2
	計	3 4.2%	7 9.7%	10 13.9%	40 55.6%	18 25.0%	4 5.6%	22 30.6%	72 100.0%
小売業	9人以下	4	5	9	36	17	5	22	67
	10～29人	2		2	10	2	1	3	15
	30～49人								
	50人以上		1	1	2	1		1	4
	計	6 7.0%	6 7.0%	12 14.0%	48 55.8%	20 23.3%	6 7.0%	26 30.2%	86 100.0%
建築・土木・不動産業	9人以下	4	14	18	47	14	10	24	89
	10～29人	2	6	8	16	7		7	31
	30～49人				1				1
	50人以上		1	1					1
	計	6 4.9%	21 17.2%	27 22.1%	64 52.5%	21 17.2%	10 8.2%	31 25.4%	122 100.0%
サービス業	9人以下	4	13	17	64	14	8	22	103
	10～29人	1	9	10	20	3	1	4	34
	30～49人		1	1	4		1	1	6
	50人以上				2	1		1	3
	計	5 3.4%	23 15.8%	28 19.2%	90 61.6%	18 12.3%	10 6.8%	28 19.2%	146 100.0%
総計	44 4.7%	103 10.9%	147 15.6%	521 55.3%	190 20.2%	84 8.9%	274 29.1%	942 100.0%	
前年総計	4.6%	10.5%	15.1%	58.8%	18.1%	8.0%	26.2%	100.0%	
前々年総計	8.8%	14.7%	23.4%	53.4%	14.4%	8.8%	23.2%	100.0%	

21. 今年（令和5年）の借入金の増減について

「増加した」は22.0%で、前年（23.3%）を1.3ポイント下回り、「減少した」は36.0%で前年（34.0%）を2.0ポイント上回った。「あまり変わらなかった」は42.0%で、前年（42.6%）を0.6ポイント下回った。

前年に比べ「減少した」とする先が増えている。

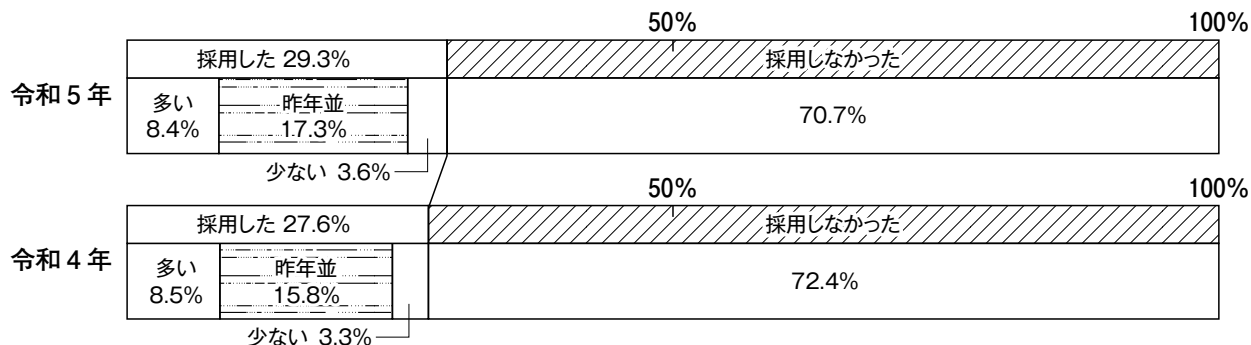


区分	増加した					あまり変わらなかった ±1%以内	減少した					業種別 規模別 合計	
	1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計		
製造業	9人以下	6	17	8	10	41	99	35	26	19	10	90	230
	10～29人	5	9	6	9	29	43	18	20	4	13	55	127
	30～49人	4	2	1	6	13	6	6	4	2	4	16	35
	50人以上	4	4	4	3	15	16	4	3	3	4	14	45
	計	19	32	19	28	98	164	63	53	28	31	175	437
	4.3%	7.3%	4.3%	6.4%	22.4%	37.5%	14.4%	12.1%	6.4%	7.1%	40.0%	100.0%	
金物卸売業	9人以下	2	2	4	2	10	16	6		4	1	11	37
	10～29人	3	2	1		6	11	2	1	1	2	6	23
	30～49人						4						4
	50人以上		1		1	2	2				1	1	5
	計	5	5	5	3	18	33	8	1	5	4	18	69
	7.2%	7.2%	7.2%	4.3%	26.1%	47.8%	11.6%	1.4%	7.2%	5.8%	26.1%	100.0%	
その他の卸売業	9人以下	1	3	2	1	7	12	3	8	3	2	16	35
	10～29人	2	3	3		8	11	3	1			4	23
	30～49人	1				1	4		1		2	3	8
	50人以上				1	1	1						2
	計	4	6	5	2	17	28	6	10	3	4	23	68
	5.9%	8.8%	7.4%	2.9%	25.0%	41.2%	8.8%	14.7%	4.4%	5.9%	33.8%	100.0%	
小売業	9人以下	2	5	3		10	39	8	4	2	4	18	67
	10～29人	1	1	1	1	4	5	1	4	1		6	15
	30～49人												
	50人以上						3	1				1	4
	計	3	6	4	1	14	47	10	8	3	4	25	86
	3.5%	7.0%	4.7%	1.2%	16.3%	54.7%	11.6%	9.3%	3.5%	4.7%	29.1%	100.0%	
建築・土木不動産業	9人以下	6	8	8	5	27	33	11	10	3	4	28	88
	10～29人	1		1	1	3	17	5	4	1	1	11	31
	30～49人						1						1
	50人以上							1				1	1
	計	7	8	9	6	30	51	17	14	4	5	40	121
	5.8%	6.6%	7.4%	5.0%	24.8%	42.1%	14.0%	11.6%	3.3%	4.1%	33.1%	100.0%	
サービス業	9人以下	4	3	3	7	17	49	7	18		10	35	101
	10～29人		2	1	1	4	16	7	3	3	1	14	34
	30～49人	2			1	3		1	1		1	3	6
	50人以上			1	1	2							2
	計	6	5	5	10	26	65	15	22	3	12	52	143
	4.2%	3.5%	3.5%	7.0%	18.2%	45.5%	10.5%	15.4%	2.1%	8.4%	36.4%	100.0%	
総計	44	62	47	50	203	388	119	108	46	60	333	924	
	4.8%	6.7%	5.1%	5.4%	22.0%	42.0%	12.9%	11.7%	5.0%	6.5%	36.0%	100.0%	
前年総計	4.9%	7.9%	4.0%	6.6%	23.3%	42.6%	16.2%	10.3%	5.0%	2.5%	34.0%	100.0%	
前々年総計	5.7%	6.7%	4.7%	7.2%	24.4%	48.4%	12.6%	8.5%	2.7%	3.4%	27.1%	100.0%	

〔雇用・給与について〕

22. 今年（令和5年）の従業員の採用状況について

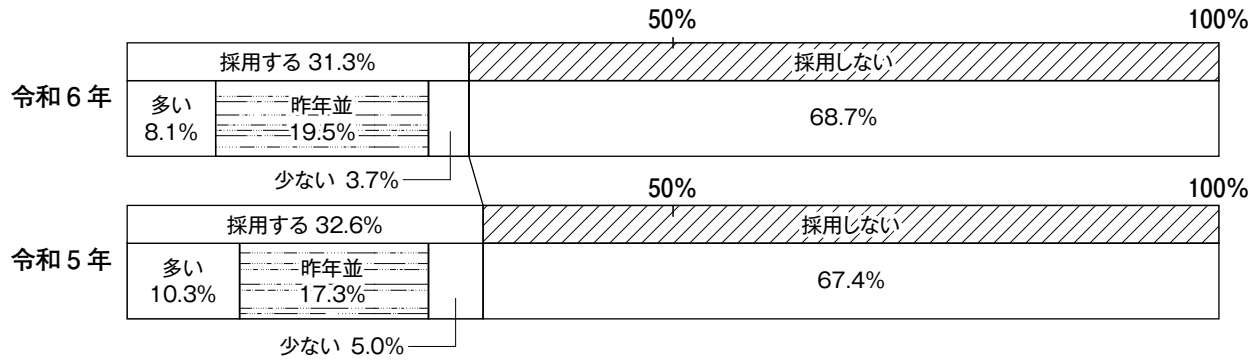
「採用した」は29.3%で、前年（27.6%）を1.7ポイント上回り、「採用しなかった」は70.7%で前年（72.4%）を1.7ポイント下回った。



区分	採用した				採用しなかった	業種別規模別合計	
	昨年より多く採用した	昨年並みに採用した	昨年より少なく採用した	計			
製造業	9人以下	7	10	3	20	235	
	10~29人	25	35	5	65	127	
	30~49人	6	19	4	29	37	
	50人以上	6	33	5	44	45	
	計	44	97	17	158	286	444
		9.9%	21.8%	3.8%	35.6%	64.4%	100.0%
金物卸売業	9人以下	2		1	3	37	40
	10~29人	2	5	4	11	13	24
	30~49人		2		2	2	4
	50人以上		4	1	5	5	5
	計	4	11	6	21	52	73
		5.5%	15.1%	8.2%	28.8%	71.2%	100.0%
その他の卸売業	9人以下	3			3	36	39
	10~29人	2	9	1	12	11	23
	30~49人		5	1	6	2	8
	50人以上		2		2		2
	計	5	16	2	23	49	72
		6.9%	22.2%	2.8%	31.9%	68.1%	100.0%
小売業	9人以下	1	1		2	66	68
	10~29人	1	6		7	8	15
	30~49人						
	50人以上	2	1		3	1	4
	計	4	8	0	12	75	87
		4.6%	9.2%	0.0%	13.8%	86.2%	100.0%
建築・土木・不動産業	9人以下	8	5	2	15	74	89
	10~29人	2	9	2	13	18	31
	30~49人	1			1		1
	50人以上		1		1		1
	計	11	15	4	30	92	122
		9.0%	12.3%	3.3%	24.6%	75.4%	100.0%
サービス業	9人以下	2	6		8	95	103
	10~29人	7	6	3	16	17	33
	30~49人	1	2	2	5	1	6
	50人以上	1	2		3		3
	計	11	16	5	32	113	145
		7.6%	11.0%	3.4%	22.1%	77.9%	100.0%
総計		79	163	34	276	667	943
		8.4%	17.3%	3.6%	29.3%	70.7%	100.0%
前年総計		85	158	33	276	724	1000
		8.5%	15.8%	3.3%	27.6%	72.4%	100.0%
前々年総計		74	162	33	269	732	1000
		7.4%	16.2%	3.3%	26.8%	73.2%	100.0%

23. 来年（令和6年）の従業員の採用予定について

「採用する」は31.3%で、前年（32.6%）を1.3ポイント下回っているが、3割以上の事業所が採用を予定している。

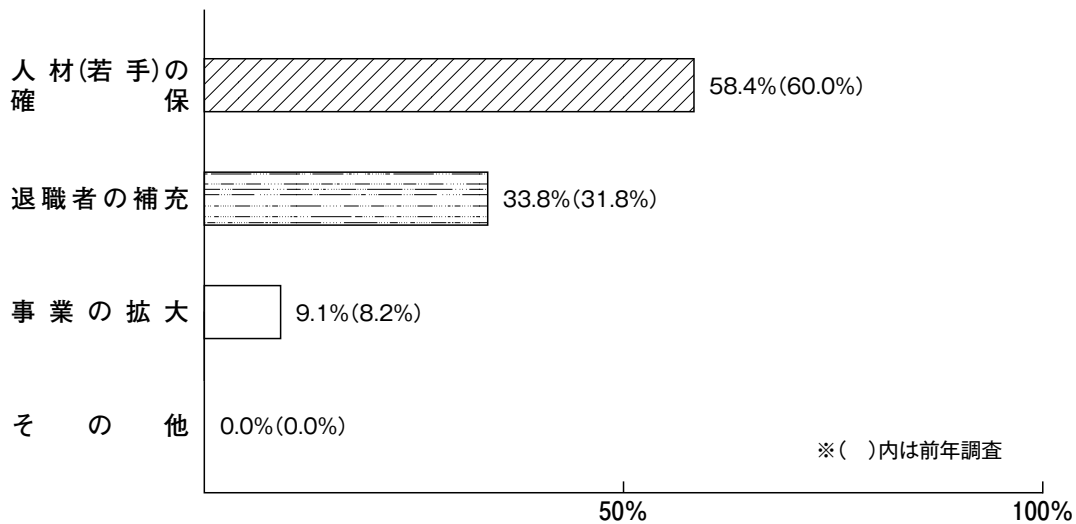


区分	採用する				採用しない	業種別規模別合計
	昨年より多く採用する	昨年並みに採用する	昨年より少なく採用する	計		
製造業	9人以下	12	13	2	27	235
	10~29人	17	38	6	61	129
	30~49人	5	20	6	31	38
	50人以上	6	36	2	44	45
	計	40 8.9%	107 23.9%	16 3.6%	163 36.5%	284 63.5%
金物卸売業	9人以下	1	1	1	2	38
	10~29人	3	5	3	11	13
	30~49人	1	2	2	2	2
	50人以上	1	4	4	5	5
	計	4 5.5%	12 16.4%	4 5.5%	20 27.4%	53 72.6%
その他の卸売業	9人以下	1	1	1	2	37
	10~29人	1	8	2	11	12
	30~49人	2	4	6	6	2
	50人以上	1	1	1	1	1
	計	4 5.6%	13 18.1%	3 4.2%	20 27.8%	52 72.2%
小売業	9人以下	1	1	1	2	66
	10~29人	2	4	6	6	9
	30~49人	1	1	1	3	1
	50人以上	2	7	2	11	76
	計	2 2.3%	7 8.0%	2 2.3%	11 12.6%	76 87.4%
建築土木・不動産業	9人以下	9	10	5	24	65
	10~29人	7	11	2	20	11
	30~49人	1	1	1	1	1
	50人以上	1	1	1	1	1
	計	17 13.9%	22 18.0%	7 5.7%	46 37.7%	76 62.3%
サービス業	9人以下	4	6	10	10	93
	10~29人	5	12	2	19	14
	30~49人	1	3	1	4	2
	50人以上	1	2	3	3	3
	計	10 6.9%	23 15.9%	3 2.1%	36 24.8%	109 75.2%
総計	77 8.1%	184 19.5%	35 3.7%	296 31.3%	650 68.7%	946 100.0%
前年総計	10.3%	17.3%	5.0%	32.6%	67.4%	100.0%
前々年総計	10.8%	17.5%	3.4%	31.7%	68.3%	100.0%

24. 来年（令和6年）に今年（令和5年）より多く採用する理由について

「人材（若手）の確保」58.4%（前年60.0%）が最も多く、次いで「退職者の補充」33.8%（前年31.8%）、「事業の拡大」9.1%（前年8.2%）の順であった。

採用増の理由は、前年に比べ「退職者の補充」「事業の拡大」が増加し、「人材（若手）の確保」が減少した。

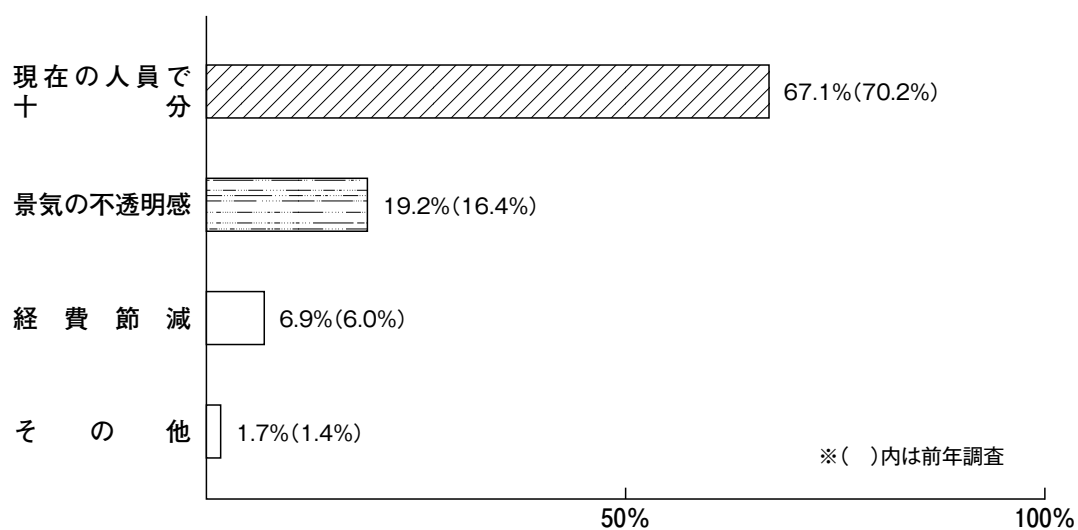


区 分	退職者の補充	人材(若手)の確保	事業の拡大	その他	業種別合計
製造業	12 30.0%	22 55.0%	5 12.5%		40 100.0%
金物卸売業	2 50.0%	3 75.0%			4 100.0%
その他の卸売業	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%		4 100.0%
小売業	1 50.0%	1 50.0%			2 100.0%
建築・土木 不動産業	4 23.5%	14 82.4%			17 100.0%
サービス業	6 60.0%	3 30.0%	1 10.0%		10 100.0%
総 計	26 33.8%	45 58.4%	7 9.1%	0 0.0%	77 100.0%
前 年 総 計	31.8%	60.0%	8.2%	0.0%	100.0%
前々年総計	21.3%	67.4%	9.0%	2.2%	100.0%

25. 来年（令和6年）に採用しない理由について

「現在の人員で十分」67.1%（前年70.2%）が最も多く、次いで「景気の不透明感」19.2%（前年16.4%）、「経費節減」6.9%（前年6.0%）の順となっている。

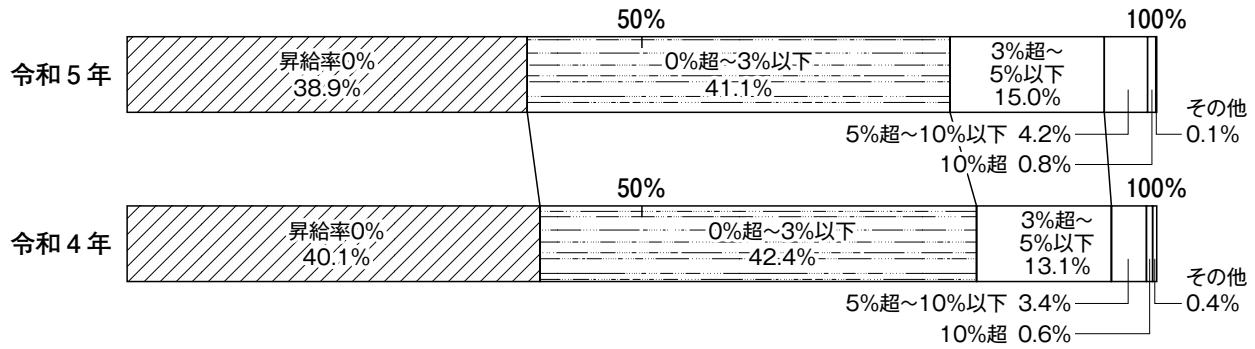
採用しない理由は、「現在の人員で十分」が7割近くを占めている。



区 分	現在の人員 で十分	景気の 不透明感	経費節減	その他	業種別合計
製造業	179 63.0%	74 26.1%	15 5.3%	2 0.7%	284 100.0%
金物卸売業	33 62.3%	8 15.1%	4 7.5%	1 1.9%	53 100.0%
その他の 卸売業	33 63.5%	9 17.3%	5 9.6%	2 3.8%	52 100.0%
小売業	61 80.3%	6 7.9%	7 9.2%		76 100.0%
建築・土木 不動産業	51 67.1%	15 19.7%	7 9.2%	2 2.6%	76 100.0%
サービス業	79 72.5%	13 11.9%	7 6.4%	4 3.7%	109 100.0%
総 計	436 67.1%	125 19.2%	45 6.9%	11 1.7%	650 100.0%
前 年 総 計	70.2%	16.4%	6.0%	1.4%	100.0%
前々年総計	69.1%	19.4%	5.0%	1.8%	100.0%

26. 今年（令和5年）の従業員平均給与の昇給率について

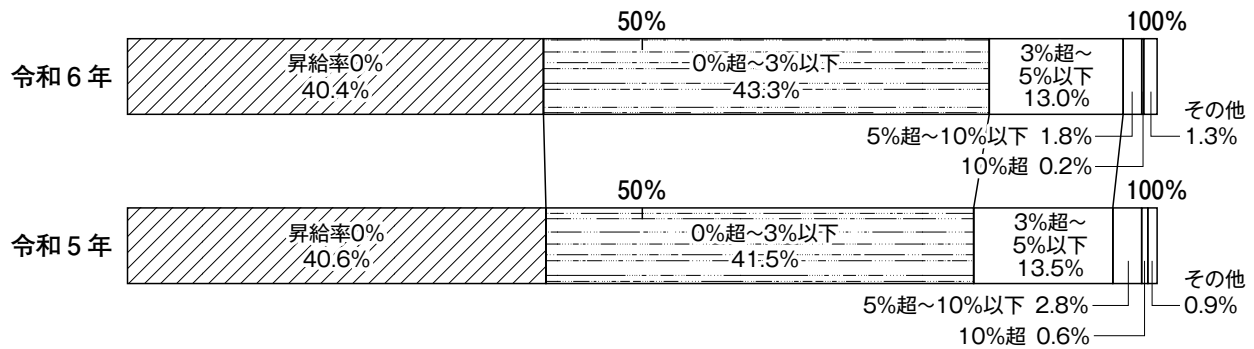
「昇給した」（0%超の合計）は61.0%で、前年（59.5%）を1.5ポイント上回った。「0%」は38.9%で、前年（40.1%）を1.2ポイント下回った。また、「昇給した」の回答内では「0%超～3%以下」41.1%（前年42.4%）が最も多く、次いで「3%超～5%以下」15.0%、「5%超～10%以下」4.2%の順であった。



区分	0%	昇給した					計	その他	業種別規模別合計
		0%超～3%以下	3%超～5%以下	5%超～10%以下	10%超				
製造業	9人以下	116	96	13	4	1	114	1	231
	10～29人	18	66	33	7		106		124
	30～49人	1	18	12	4		34		35
	50人以上	4	17	19	3		39		43
	計	139 32.1%	197 45.5%	77 17.8%	18 4.2%	1 0.2%	293 67.7%	1 0.2%	433 100.0%
金物卸売業	9人以下	28	7	2	1	1	11		39
	10～29人	5	14	4			18		23
	30～49人		2	2			4		4
	50人以上	2	1	2			3		5
	計	35 49.3%	24 33.8%	10 14.1%	1 1.4%	1 1.4%	36 50.7%	0 0.0%	71 100.0%
その他の卸売業	9人以下	20	10	3	4	1	18		38
	10～29人	1	14	6	2		22		23
	30～49人		5	3			8		8
	50人以上		1	1			2		2
	計	21 29.6%	30 42.3%	13 18.3%	6 8.5%	1 1.4%	50 70.4%	0 0.0%	71 100.0%
小売業	9人以下	50	9	3	1	1	14		64
	10～29人	6	6	1	1		8		14
	30～49人								
	50人以上	1	1		2		3		4
	計	57 69.5%	16 19.5%	4 4.9%	4 4.9%	1 1.2%	25 30.5%	0 0.0%	82 100.0%
建築・土木・不動産業	9人以下	35	37	11	2	1	51		86
	10～29人	5	18	6	2		26		31
	30～49人			1			1		1
	50人以上				1		1		1
	計	40 33.6%	55 46.2%	18 15.1%	5 4.2%	1 0.8%	79 66.4%	0 0.0%	119 100.0%
サービス業	9人以下	59	29	5	3	1	38		97
	10～29人	4	20	8		1	29		33
	30～49人		4	2			6		6
	50人以上	1	1		1		2		3
	計	64 46.0%	54 38.8%	15 10.8%	4 2.9%	2 1.4%	75 54.0%	0 0.0%	139 100.0%
総計	356 38.9%	376 41.1%	137 15.0%	38 4.2%	7 0.8%	558 61.0%	1 0.1%	915 100.0%	
前年総計	40.1%	42.4%	13.1%	3.4%	0.6%	59.5%	0.4%	100.0%	
前々年総計	41.9%	41.7%	12.2%	2.6%	0.4%	56.9%	1.1%	100.0%	

27. 来年（令和6年）の従業員平均給与の昇給率予定について

「昇給する」（0%超の合計）は58.3%で、今年の実績（61.0%）を2.7ポイント下回った。「0%」は40.4%で、今年の実績（38.9%）を1.5ポイント上回った。また、「昇給する」の回答内では「0%超～3%以下」43.3%（前年41.5%）が最も多く、次いで「3%超～5%以下」13.0%、「5%超～10%以下」1.8%の順であった。 ※今年の実績は34ページに記載



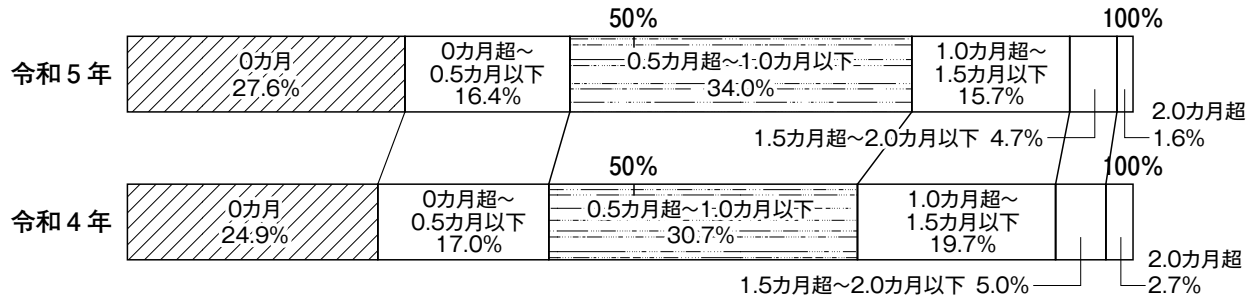
区分	0%	昇給する				計	その他	業種別規模別合計	
		0%超～3%以下	3%超～5%以下	5%超～10%以下	10%超				
製造業	9人以下	120	91	14	1	106	3	229	
	10～29人	18	74	26	2	102	3	123	
	30～49人	1	19	12	1	32		33	
	50人以上	1	23	16	3	42		43	
	計	140	207	68	7	0	282	6	428
	32.7%	48.4%	15.9%	1.6%	0.0%	65.9%	1.4%	100.0%	
金物卸売業	9人以下	27	9	2		11		38	
	10～29人	5	15	2		17		22	
	30～49人		3	1		4		4	
	50人以上	1	3	1		4		5	
	計	33	30	6	0	0	36	0	69
	47.8%	43.5%	8.7%	0.0%	0.0%	52.2%	0.0%	100.0%	
その他の卸売業	9人以下	19	11	4	1	16	1	36	
	10～29人	2	16	4	1	21		23	
	30～49人		6	2		8		8	
	50人以上		2			2		2	
	計	21	35	10	2	0	47	1	69
	30.4%	50.7%	14.5%	2.9%	0.0%	68.1%	1.4%	100.0%	
小売業	9人以下	54	7	3		10		64	
	10～29人	5	8	1		9		14	
	30～49人								
	50人以上	1	2	1		3		4	
	計	60	17	5	0	0	22	0	82
	73.2%	20.7%	6.1%	0.0%	0.0%	26.8%	0.0%	100.0%	
建築土木不動産業	9人以下	40	34	8	1	1	44		84
	10～29人	5	15	5	4		24	2	31
	30～49人		1				1		1
	50人以上			1			1		1
	計	45	50	14	5	1	70	2	117
	38.5%	42.7%	12.0%	4.3%	0.9%	59.8%	1.7%	100.0%	
サービス業	9人以下	61	29	3	2		34	2	97
	10～29人	4	17	9		1	27	1	32
	30～49人		5	1			6		6
	50人以上	1	1	1			2		3
	計	66	52	14	2	1	69	3	138
	47.8%	37.7%	10.1%	1.4%	0.7%	50.0%	2.2%	100.0%	
総計	365	391	117	16	2	526	12	903	
	40.4%	43.3%	13.0%	1.8%	0.2%	58.3%	1.3%	100.0%	
前年総計	40.6%	41.5%	13.5%	2.8%	0.6%	58.5%	0.9%	100.0%	
前々年総計	39.5%	44.1%	12.0%	2.4%	0.3%	58.7%	1.8%	100.0%	

〔ボーナスについて〕

28. 今年（令和5年）の夏のボーナス支給率について

「0.5カ月超～1.0カ月以下」が34.0%で最も多く、次いで「0カ月」27.6%、「0カ月超～0.5カ月以下」16.4%、「1.0カ月超～1.5カ月以下」15.7%、の順であった。

前年に比べ「0カ月」「0.5カ月～1.0カ月超」が増加し、「1.0カ月超～1.5カ月以下」などが減少した。

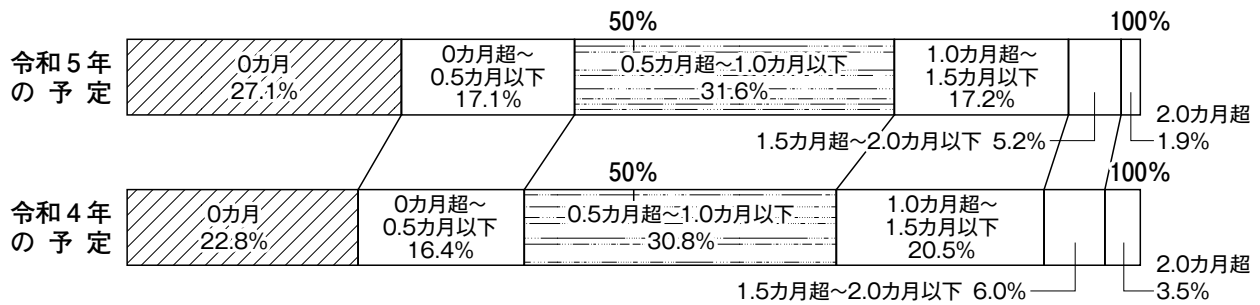


区 分		0カ月	0カ月超～ 0.5カ月以下	0.5カ月超～ 1.0カ月以下	1.0カ月超～ 1.5カ月以下	1.5カ月超～ 2.0カ月以下	2.0カ月超	業種別 規模別 合 計
製 造 業	9人以下	86	50	70	23	4		233
	10～29人	5	23	71	27	2	1	129
	30～49人		5	17	8	6	1	37
	50人以上	1	6	6	21	7	4	45
	計	92 20.7%	84 18.9%	164 36.9%	79 17.8%	19 4.3%	6 1.4%	444 100.0%
金 物 卸 売 業	9人以下	18	10	4	4	1	2	39
	10～29人	1	5	10	3	4		23
	30～49人			2		1		3
	50人以上			2	2	1		5
	計	19 27.1%	15 21.4%	18 25.7%	9 12.9%	7 10.0%	2 2.9%	70 100.0%
そ の 他 の 卸 売 業	9人以下	15	4	14	3	2	1	39
	10～29人		5	11	6	1		23
	30～49人		1	4	2	1		8
	50人以上			1	1			2
	計	15 20.8%	10 13.9%	30 41.7%	12 16.7%	4 5.6%	1 1.4%	72 100.0%
小 売 業	9人以下	48	6	10	3			67
	10～29人	2	1	5	4	2	1	15
	30～49人							
	50人以上	2		1	1			4
	計	52 60.5%	7 8.1%	16 18.6%	8 9.3%	2 2.3%	1 1.2%	86 100.0%
建 築 土 木 不 動 産 業	9人以下	25	12	34	14	1	3	89
	10～29人	1	3	17	5	5		31
	30～49人			1				1
	50人以上						1	1
	計	26 21.3%	15 12.3%	52 42.6%	19 15.6%	6 4.9%	4 3.3%	122 100.0%
サ ー ビ ス 業	9人以下	50	14	23	8	3		98
	10～29人	4	7	10	10	2	1	34
	30～49人			3	2	1		6
	50人以上		1	2				3
	計	54 38.3%	22 15.6%	38 27.0%	20 14.2%	6 4.3%	1 0.7%	141 100.0%
総 計	258 27.6%	153 16.4%	318 34.0%	147 15.7%	44 4.7%	15 1.6%	935 100.0%	
前年総計	24.9%	17.0%	30.7%	19.7%	5.0%	2.7%	100.0%	
前々年総計	28.2%	15.8%	30.4%	17.9%	5.7%	2.0%	100.0%	

29. 今年（令和5年）の冬のボーナス支給率予定について

「0.5カ月超～1.0カ月以下」が31.6%で最も多く、次いで「0カ月」27.1%、「1.0カ月超～1.5カ月以下」17.2%、「0カ月超～0.5カ月以下」17.1%などの順であった。

前年に比べ「0カ月」「0カ月超～0.5カ月以下」「0.5カ月超～1.0カ月以下」が増加予定、「1.0ヶ月超～1.5ヶ月以下」などが減少予定となっている。



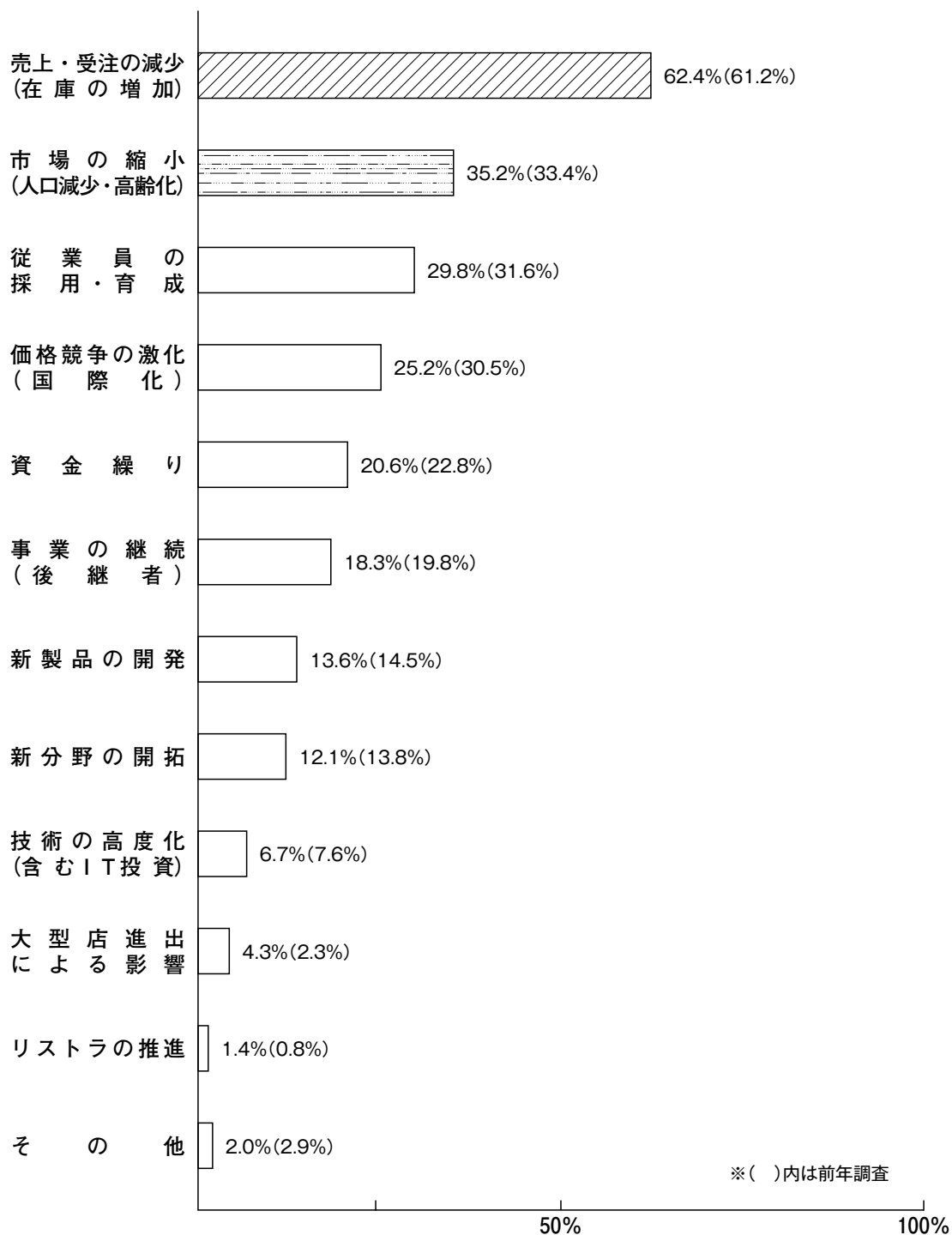
区分	0カ月	0カ月超～0.5カ月以下	0.5カ月超～1.0カ月以下	1.0カ月超～1.5カ月以下	1.5カ月超～2.0カ月以下	2.0カ月超	業種別規模別合計
製造業	9人以下	82	55	64	26	6	233
	10～29人	4	26	62	31	5	129
	30～49人		5	15	12	4	37
	50人以上	1	5	6	20	9	45
	計	87 19.6%	91 20.5%	147 33.1%	89 20.0%	24 5.4%	6 1.4%
金物卸売業	9人以下	18	10	3	3	3	39
	10～29人	1	5	10	4	2	23
	30～49人			2		1	3
	50人以上			2	2	1	5
	計	19 27.1%	15 21.4%	17 24.3%	9 12.9%	7 10.0%	3 4.3%
その他の卸売業	9人以下	15	5	12	4	1	38
	10～29人	1	5	11	6		23
	30～49人		1	4	2	1	8
	50人以上				2		2
	計	16 22.5%	11 15.5%	27 38.0%	14 19.7%	2 2.8%	1 1.4%
小売業	9人以下	47	6	9	4		66
	10～29人	2	1	5	4	3	15
	30～49人						
	50人以上	2	1			1	4
	計	51 60.0%	8 9.4%	14 16.5%	8 9.4%	4 4.7%	0 0.0%
建築土木不動産業	9人以下	26	10	35	14	2	89
	10～29人		1	18	5	2	29
	30～49人					1	1
	50人以上					1	1
	計	26 21.7%	11 9.2%	53 44.2%	19 15.8%	5 4.2%	6 5.0%
サービス業	9人以下	49	15	21	10	3	98
	10～29人	4	7	9	10	2	34
	30～49人			4	1	1	6
	50人以上		1	2			3
	計	53 37.6%	23 16.3%	36 25.5%	21 14.9%	6 4.3%	2 1.4%
総計	252 27.1%	159 17.1%	294 31.6%	160 17.2%	48 5.2%	18 1.9%	931 100.0%
前年総計	22.8%	16.4%	30.8%	20.5%	6.0%	3.5%	100.0%
前々年総計	27.0%	13.8%	31.7%	18.6%	6.7%	2.1%	100.0%

〔経営上の問題点・課題について〕

30. 経営上の問題点・課題について（複数回答）

第1位「売上・受注の減少（在庫の増加）」62.4%（前年61.2%）、第2位「市場の縮小（人口減少・高齢化）」35.2%（前年33.4%）、第3位「従業員の採用・育成」29.8%（前年31.6%）、第4位「価格競争の激化（国際化）」25.2%（前年30.5%）、以下「資金繰り」20.6%、「事業の継続（後継者）」18.3%、「新製品の開発」13.6%などの順となっている。

前年に比べ「売上・受注の減少（在庫の増加）」「市場の縮小（人口減少・高齢化）」などが増加した一方、「価格競争の激化（国際化）」「資金繰り」などが減少している。



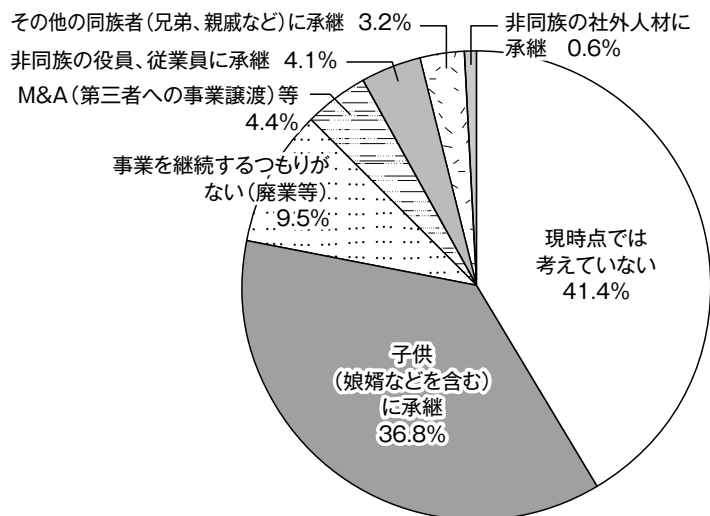
経営上の問題点・課題について（複数回答）

区分	売上・受注の減少 （在庫の増加）	価格競争の激化 （国際化）	従業員の採用・育成	新製品の開発	新分野の開拓	市場の縮小 （人口減少・高齢化）	リストラの推進	技術の高度化 （含むIT投資）	大型店進出による影響	資金繰り	事業の継続（後継者）	その他	回答企業数	
製造業	9人以下	165	58	35	39	21	68	3	15	1	59	54	4	236
	10～29人	82	35	59	30	29	30	2	13	2	20	23	2	129
	30～49人	24	11	21	9	4	8	1	6	1	6	4		37
	50人以上	25	10	23	12	12	12	1	7		7	2	1	45
	計	296	114	138	90	66	118	7	41	4	92	83	7	447
	66.2%	25.5%	30.9%	20.1%	14.8%	26.4%	1.6%	9.2%	0.9%	20.6%	18.6%	1.6%	—	
金物卸売業	9人以下	29	13	2	2	4	19	3	1	3	4	9		40
	10～29人	18	4	9	5	5	7			1	4	3	1	24
	30～49人	3	2	2			2							4
	50人以上	5		1	3	2	1		1		2			5
	計	55	19	14	10	11	29	3	2	4	10	12	1	73
	75.3%	26.0%	19.2%	13.7%	15.1%	39.7%	4.1%	2.7%	5.5%	13.7%	16.4%	1.4%	—	
その他の卸売業	9人以下	27	15	5	1		12		1	3	8	15	1	39
	10～29人	18	4	11	1	4	12	1	1		4	2		23
	30～49人	3	4	3	3	1	2				2			8
	50人以上	2	1	1			1							2
	計	50	24	20	5	5	27	1	2	3	14	17	1	72
	69.4%	33.3%	27.8%	6.9%	6.9%	37.5%	1.4%	2.8%	4.2%	19.4%	23.6%	1.4%	—	
小売業	9人以下	39	15	4	5	3	31		2	20	11	14	2	68
	10～29人	6	4	6	4		7		1		4	2	1	15
	30～49人													
	50人以上	3	2	1	1		2				1			4
	計	48	21	11	10	3	40	0	3	20	16	16	3	87
	55.2%	24.1%	12.6%	11.5%	3.4%	46.0%	0.0%	3.4%	23.0%	18.4%	18.4%	3.4%	—	
建築土木不動産業	9人以下	57	18	32	1	9	43		5	1	22	15	3	89
	10～29人	19	8	18	1	2	12		3		5	5		31
	30～49人	1	1	1										1
	50人以上			1		1			1					1
	計	77	27	52	2	12	55	0	9	1	27	20	3	122
	63.1%	22.1%	42.6%	1.6%	9.8%	45.1%	0.0%	7.4%	0.8%	22.1%	16.4%	2.5%	—	
サービス業	9人以下	49	25	23	7	9	43	1	5	7	27	22	3	103
	10～29人	13	7	20	3	7	15	1	1	1	9	3		34
	30～49人	2	2	3	1	1	4			1				6
	50人以上	1		1	1	1	2						1	3
	計	65	34	47	12	18	64	2	6	9	36	25	4	146
	44.5%	23.3%	32.2%	8.2%	12.3%	43.8%	1.4%	4.1%	6.2%	24.7%	17.1%	2.7%	—	
総計	591	239	282	129	115	333	13	63	41	195	173	19	947	
	62.4%	25.2%	29.8%	13.6%	12.1%	35.2%	1.4%	6.7%	4.3%	20.6%	18.3%	2.0%	—	
前年総計	61.2%	30.5%	31.6%	14.5%	13.8%	33.4%	0.8%	7.6%	2.3%	22.8%	19.8%	2.9%	—	

〔中小企業の将来を見据えた事業承継について〕

31. 現時点における事業承継について

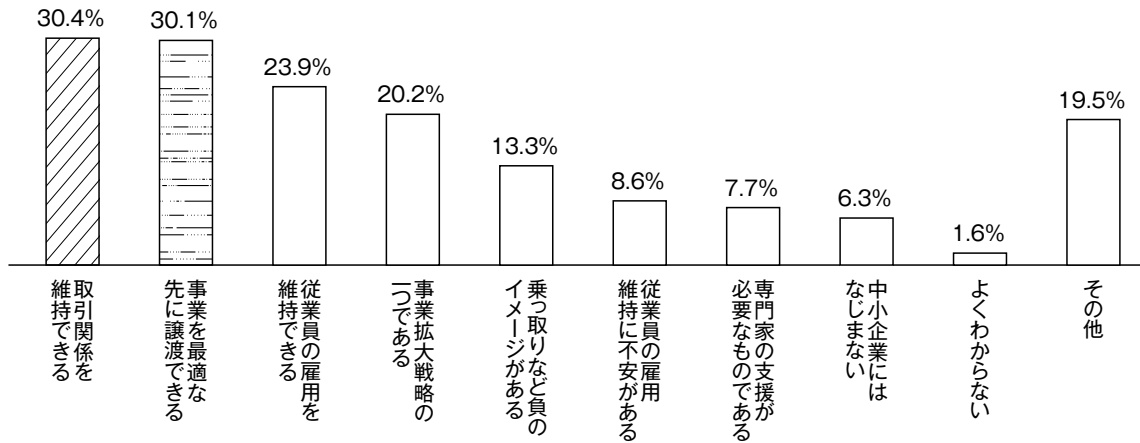
「現時点では考えていない」が41.4%と最も多く、次いで「子供（娘婿などを含む）に承継」36.8%、「事業を継続するつもりがない（廃業等）」9.5%などの順であった。



区分	子供（娘婿などを含む）に承継	その他の同族者（兄弟、親戚など）に承継	非同族の役員、従業員に承継	非同族の社外人材に承継	M&A（第三者への事業譲渡）等	事業を継続するつもりがない（廃業等）	現時点では考えていない	業種別規模別合計	
製造業	9人以下	84	6	8		15	23	100	236
	10～29人	62	7		2	9	1	48	129
	30～49人	17	2	1	1	2	1	13	37
	50人以上	17		5	1			21	44
	計	180	15	14	4	26	25	182	446
	40.4%	3.4%	3.1%	0.9%	5.8%	5.6%	40.8%	100.0%	
金物卸売業	9人以下	10		1		3	10	16	40
	10～29人	14	2			2	1	5	24
	30～49人	1		1				2	4
	50人以上	2	1					2	5
	計	27	3	2	0	5	11	25	73
	37.0%	4.1%	2.7%	0.0%	6.8%	15.1%	34.2%	100.0%	
その他の卸売業	9人以下	12		2		2	6	16	38
	10～29人	10	2	3		1		7	23
	30～49人	4		1				2	7
	50人以上	1						1	2
	計	27	2	6	0	3	6	26	70
	38.6%	2.9%	8.6%	0.0%	4.3%	8.6%	37.1%	100.0%	
小売業	9人以下	17	2				19	29	67
	10～29人	6		1				8	15
	30～49人								
	50人以上	2		1				1	4
	計	25	2	2	0	0	19	38	86
	29.1%	2.3%	2.3%	0.0%	0.0%	22.1%	44.2%	100.0%	
建築・土木不動産業	9人以下	30	2	4	2		10	40	88
	10～29人	15	2	2				12	31
	30～49人	1							1
	50人以上							1	1
	計	46	4	6	2	0	10	53	121
	38.0%	3.3%	5.0%	1.7%	0.0%	8.3%	43.8%	100.0%	
サービス業	9人以下	27	2	3		5	18	47	102
	10～29人	12	2	6		1		13	34
	30～49人	2				1		3	6
	50人以上							3	3
	計	41	4	9	0	7	18	66	145
	28.3%	2.8%	6.2%	0.0%	4.8%	12.4%	45.5%	100.0%	
総計	346	30	39	6	41	89	390	941	
	36.8%	3.2%	4.1%	0.6%	4.4%	9.5%	41.4%	100.0%	

32. 中小企業におけるM&Aについて（複数回答）

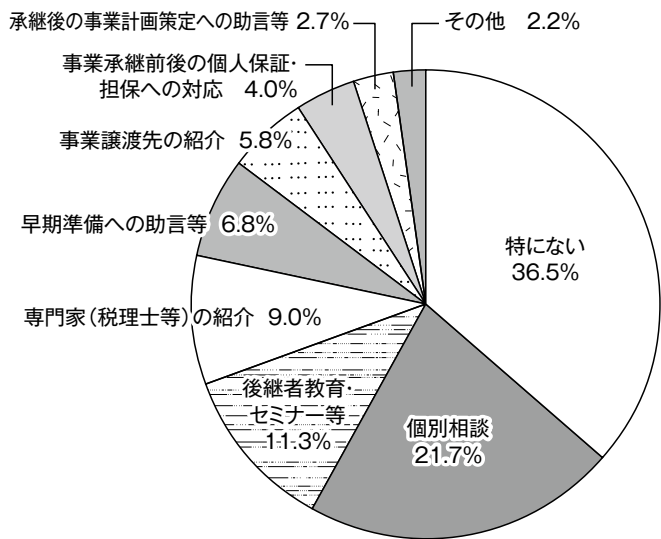
「取引関係を維持できる」が30.4%と最も多く、次いで「事業を最適な先に譲渡できる」30.1%、「従業員の雇用を維持できる」23.9%などの順であった。肯定的な回答が比較的多かった。



区分	事業を最適な先に譲渡できる	従業員の雇用を維持できる	取引関係を維持できる	事業拡大戦略の一つである	乗っ取りなど負のイメージがある	中小企業にはなじまない	従業員の雇用維持に不安がある	専門家の支援が必要なものである	その他	よくわからない	回答企業数	
製造業	9人以下	97	35	48	50	20	18	22	16	43	3	236
	10~29人	23	33	50	32	28	15	9	15	29	3	129
	30~49人	1	16	20	12	12		3	2	5		37
	50人以上	4	13	20	13	15	1	2	7	14		45
	計	125 28.0%	97 21.7%	138 30.9%	107 23.9%	75 16.8%	34 7.6%	36 8.1%	40 8.9%	91 20.4%	6 1.3%	447 -
金物卸売業	9人以下	13	9	7	5	1	2	4	1	9	2	40
	10~29人	5	9	9	5	4	2	1	1	3		24
	30~49人	1	2	1	1	1				1		4
	50人以上		2	1	1			1	2	3		5
	計	19 26.0%	22 30.1%	18 24.7%	11 15.1%	6 8.2%	4 5.5%	6 8.2%	4 5.5%	16 21.9%	2 2.7%	73 -
その他の卸売業	9人以下	16	9	8	9	1	1	5	1	4	1	39
	10~29人	4	8	10	4	6		1	3	5	2	23
	30~49人		4	4	2		1	2	2	3		8
	50人以上		2	2		2		1				2
	計	20 27.8%	23 31.9%	24 33.3%	15 20.8%	9 12.5%	2 2.8%	9 12.5%	6 8.3%	12 16.7%	3 4.2%	72 -
小売業	9人以下	35	10	11	11	3		7	1	9	2	68
	10~29人	3	2	3	2	2	1		1	6		15
	30~49人											
	50人以上		2	2	1	1		1				4
	計	38 43.7%	14 16.1%	16 18.4%	14 16.1%	6 6.9%	1 1.1%	8 9.2%	2 2.3%	15 17.2%	2 2.3%	87 -
建築・土木不動産業	9人以下	26	19	30	12	13	7	10	10	23		89
	10~29人	5	10	16	8	4	4	3	4	7		31
	30~49人			1	1							1
	50人以上		1	1		1						1
	計	31 25.4%	30 24.6%	48 39.3%	21 17.2%	18 14.8%	11 9.0%	13 10.7%	14 11.5%	30 24.6%	0 0.0%	122 -
サービス業	9人以下	41	25	29	17	6	6	8	2	12	2	103
	10~29人	9	13	13	4	4	2	1	5	7		34
	30~49人	1	2	2	2	1				1		6
	50人以上	1				1				1		3
	計	52 35.6%	40 27.4%	44 30.1%	23 15.8%	12 8.2%	8 5.5%	9 6.2%	7 4.8%	21 14.4%	2 1.4%	146 -
総計	285 30.1%	226 23.9%	288 30.4%	191 20.2%	126 13.3%	60 6.3%	81 8.6%	73 7.7%	185 19.5%	15 1.6%	947 -	

33. 事業承継に関して信用金庫に期待することについて

「特にない」が36.5%で最も多く、次いで「個別相談」21.7%、「後継者教育・セミナー等」11.3%などの順であった。



区分	後継者教育・セミナー等	個別相談	専門家(税理士等)の紹介	事業譲渡先の紹介	事業承継前後の個人保証・担保への対応	早期準備への助言等	承継後の事業計画策定への助言等	特にない	その他	業種別規模別合計	
製造業	9人以下	22	51	23	8	8	25	6	86	3	232
	10~29人	16	37	16	6	6	4	1	39	1	126
	30~49人	6	10	5	3	2	1	1	5	2	35
	50人以上	2	9	6	5	4	2	2	13	1	44
	計	46	107	50	22	20	32	10	143	7	437
	10.5%	24.5%	11.4%	5.0%	4.6%	7.3%	2.3%	32.7%	1.6%	100%	
金物卸売業	9人以下	5	6	1	3	1		2	18	3	39
	10~29人	2	3	2	4	1	2	1	8		23
	30~49人			1	1		1		1		4
	50人以上	1	2	1					1		5
	計	8	11	5	8	2	3	3	28	3	71
	11.3%	15.5%	7.0%	11.3%	2.8%	4.2%	4.2%	39.4%	4.2%	100%	
その他の卸売業	9人以下	4	5	2	2	3	1	1	16	1	35
	10~29人	5	6		2		1	1	7	1	23
	30~49人	1	1		2	1			3		8
	50人以上		1						1		2
	計	10	13	2	6	4	2	2	27	2	68
	14.7%	19.1%	2.9%	8.8%	5.9%	2.9%	2.9%	39.7%	2.9%	100%	
小売業	9人以下	7	9	7	3		2		37	2	67
	10~29人	1	3	1	1		2		3	1	13
	30~49人										
	50人以上		1						3		4
	計	8	13	8	4	0	4	1	43	3	84
	9.5%	15.5%	9.5%	4.8%	0.0%	4.8%	1.2%	51.2%	3.6%	100%	
建築・土木不動産業	9人以下	12	13	5	6	8	7	4	32		87
	10~29人	4	6	2	1	1	3	2	10	2	31
	30~49人	1									1
	50人以上								1		1
	計	17	19	7	7	9	10	6	43	2	120
	14.2%	15.8%	5.8%	5.8%	7.5%	8.3%	5.0%	35.8%	1.7%	100%	
サービス業	9人以下	10	24	7	5	1	10	3	38	3	101
	10~29人	4	9	4		1	2		13		33
	30~49人	1	3		1						5
	50人以上		1						1		2
	計	15	37	11	6	2	12	3	52	3	141
	10.6%	26.2%	7.8%	4.3%	1.4%	8.5%	2.1%	36.9%	2.1%	100%	
総計	104	200	83	53	37	63	25	336	20	921	
	11.3%	21.7%	9.0%	5.8%	4.0%	6.8%	2.7%	36.5%	2.2%	100%	

三条・燕地区商工業者景況アンケート 《令和5年12月》

さんしん 地域経済研究所
TEL 0256-34-3162・FAX 0256-35-0841

* ご回答は該当番号を「回答欄」にご記入ください。

* 11月30日(木)までに、☎955-8790 三条市旭町2-5-10 三条信用金庫「さんしん 地域経済研究所」へご送付願います。

必ず「回答欄」に記入してください。

設 問	回答欄
業種・従業員について [01] 貴社の業種についてお聞かせください。 (2つ以上にまたがる場合ウエイトの高いものを1つだけ回答欄へ) 01 製造業 02 金物卸売業 03 その他の卸売業 04 小売業 05 建築・土木・不動産業 06 サービス業	→ <input type="checkbox"/>
[02] 従業員数についてお聞かせください。 01 9人以下 02 10人～29人 03 30人～49人 04 50人以上	→ <input type="checkbox"/>
景況 [03] 昨年にくらべて今年の貴社の景況についてお聞かせください。 01 良かった 02 やや良かった 03 変らなかった 04 やや悪かった 05 悪かった	→ <input type="checkbox"/>
[04] 昨年にくらべて今年の貴社の売上金額についてお聞かせください。 ・増加した 01 1%超～5%以下 02 5%超～10%以下 03 10%超～15%以下 04 15%超 ・あまり変らなかった 05 ±1%以内 ・減少した 06 1%超～5%以下 07 5%超～10%以下 08 10%超～15%以下 09 15%超	→ <input type="checkbox"/>
[05] 昨年にくらべて今年の貴社の売上数量についてお聞かせください。 ・増加した 01 1%超～5%以下 02 5%超～10%以下 03 10%超～15%以下 04 15%超 ・あまり変らなかった 05 ±1%以内 ・減少した 06 1%超～5%以下 07 5%超～10%以下 08 10%超～15%以下 09 15%超	→ <input type="checkbox"/>
[06] 昨年にくらべて今年の貴社の経常利益についてお聞かせください。 ・増加した 01 1%超～5%以下 02 5%超～10%以下 03 10%超～15%以下 04 15%超 ・あまり変らなかった 05 ±1%以内 ・減少した 06 1%超～5%以下 07 5%超～10%以下 08 10%超～15%以下 09 15%超	→ <input type="checkbox"/>
[07] 今年にくらべて来年の全国の景気の見通しをお聞かせください。 01 良くなる 02 やや良くなる 03 変わらない 04 やや悪くなる 05 悪くなる 06 わからない	→ <input type="checkbox"/>
[08] 貴社の景況の良くなる時期(見通し)についてお聞かせください。 01 すでに良くなっている 02 令和7年(2025)前半 03 令和6年(2024)1～3月 04 " 4～6月 05 " 7年(2025)後半 06 " " 8年(2026)以降 07 " " 8年(2026)以降 08 " " 7～9月 09 その他() 09 " " 10～12月	→ <input type="checkbox"/>
[09] 今年にくらべて来年の貴社の売上金額の見通しについてお聞かせください。 ・増加する 01 1%超～5%以下 02 5%超～10%以下 03 10%超～15%以下 04 15%超 ・あまり変らない 05 ±1%以内 ・減少する 06 1%超～5%以下 07 5%超～10%以下 08 10%超～15%以下 09 15%超	→ <input type="checkbox"/>
[10] 今年にくらべて来年の貴社の売上数量の見通しについてお聞かせください。 ・増加する 01 1%超～5%以下 02 5%超～10%以下 03 10%超～15%以下 04 15%超 ・あまり変らない 05 ±1%以内 ・減少する 06 1%超～5%以下 07 5%超～10%以下 08 10%超～15%以下 09 15%超	→ <input type="checkbox"/>
[11] 今年にくらべて来年の貴社の経常利益の見通しについてお聞かせください。 ・増加する 01 1%超～5%以下 02 5%超～10%以下 03 10%超～15%以下 04 15%超 ・あまり変らない 05 ±1%以内 ・減少する 06 1%超～5%以下 07 5%超～10%以下 08 10%超～15%以下 09 15%超	→ <input type="checkbox"/>

設 問	回答欄
仕入れ・販売価格について [12] 昨年にくらべて最近の貴社の原材料・商品等の仕入価格についてお聞かせください。 ・上昇した 01 1%超～5%以下 02 5%超～10%以下 03 10%超～15%以下 04 15%超 ・あまり変らなかった 05 ±1%以内 ・下降した 06 1%超～5%以下 07 5%超～10%以下 08 10%超～15%以下 09 15%超	→ <input type="checkbox"/>
[13] 昨年にくらべて最近の貴社の販売価格についてお聞かせください。 ・上昇した 01 1%超～5%以下 02 5%超～10%以下 03 10%超～15%以下 04 15%超 ・あまり変らなかった 05 ±1%以内 ・下降した 06 1%超～5%以下 07 5%超～10%以下 08 10%超～15%以下 09 15%超	→ <input type="checkbox"/>
設備投資について [14] 今年度の設備投資についてお聞かせください。 01 行った(投資額 万円) 02 行わなかった	→ <input type="checkbox"/>
* 「[14]で01行った」とお答えの方におたずねします。 [15] 設備投資の目的について3つ以内お聞かせください。 01 生産・販売能力の拡充 02 新商品の生産(販売) 03 省力化・合理化(含む更改) 04 情報機能の充実 05 福利厚生施設の充実 06 環境への配慮 07 その他()	→ <input type="checkbox"/>
[16] 来年の設備投資についてお聞かせください。 01 行う 02 行わない 03 未定	→ <input type="checkbox"/>
* 「[16]で01行う」とお答えの方におたずねします。 [17] 設備投資の目的について3つ以内お聞かせください。 01 生産・販売能力の拡充 02 新商品の生産(販売) 03 省力化・合理化(含む更改) 04 情報機能の充実 05 福利厚生施設の充実 06 環境への配慮 07 その他()	→ <input type="checkbox"/>
* 「[16]で01行う」とお答えの方におたずねします。 [18] 設備投資の内容について3つ以内お聞かせください。 01 店舗・倉庫・工場 02 土地 03 機械・装置 04 車輛・運搬具 05 その他()	→ <input type="checkbox"/>
* 「[16]で01行う」とお答えの方におたずねします。 [19] 設備投資の資金の調達方法について2つ以内お聞かせください。 01 金融機関借入 02 自己資金 03 増資 04 リース 05 その他()	→ <input type="checkbox"/>
資金繰りについて [20] 昨年にくらべて今年の資金繰りの状況についてお聞かせください。 01 良かった 02 やや良かった 03 変らなかった 04 やや悪かった 05 悪かった	→ <input type="checkbox"/>
[21] 昨年にくらべて今年の借入金の増減についてお聞かせください。 ・増加した 01 1%超～5%以下 02 5%超～10%以下 03 10%超～15%以下 04 15%超 ・あまり変らなかった 05 ±1%以内 ・減少した 06 1%超～5%以下 07 5%超～10%以下 08 10%超～15%以下 09 15%超	→ <input type="checkbox"/>
雇用・給与について [22] 今年度の従業員採用状況についてお聞かせください。 01 昨年より多く採用した 02 昨年並みに採用した 03 昨年より少なく採用した 04 採用しなかった	→ <input type="checkbox"/>
[23] 来年の従業員採用予定についてお聞かせください。 01 昨年より多く採用する 02 昨年並みに採用する 03 昨年より少なく採用する 04 採用しない	→ <input type="checkbox"/>

設 問	回答欄
雇用・給与について ※ 「[23]で01昨年より多く採用する」とお答えの方におたずねします。 [24] その理由をお聞かせください。 01 退職者の補充 02 人材(若手)の確保 03 事業の拡大 04 その他()	→ <input type="checkbox"/>
※ 「[23]で04採用しない」とお答えの方におたずねします。 [25] その理由をお聞かせください。 01 現在の人員で十分 02 景気の不透明感 03 経費節減 04 その他()	→ <input type="checkbox"/>
[26] 今年度の従業員の平均給与の昇給率についてお聞かせください。 01 0% 02 0%超～3%以下 03 3%超～5%以下 04 5%超～10%以下 05 10%超 06 その他()	→ <input type="checkbox"/>
[27] 来年の従業員の平均給与の昇給率の予定についてお聞かせください。 01 0% 02 0%超～3%以下 03 3%超～5%以下 04 5%超～10%以下 05 10%超 06 その他()	→ <input type="checkbox"/>
ボーナスについて [28] 今年度の夏のボーナスの平均支給率についてお聞かせください。 01 0ヵ月 02 0ヵ月超～0.5ヵ月以下 03 0.5ヵ月超～1.0ヵ月以下 04 1.0ヵ月超～1.5ヵ月以下 05 1.5ヵ月超～2.0ヵ月以下 06 2.0ヵ月超	→ <input type="checkbox"/>
[29] 今年度の冬のボーナスの平均支給率(予定)についてお聞かせください。 01 0ヵ月 02 0ヵ月超～0.5ヵ月以下 03 0.5ヵ月超～1.0ヵ月以下 04 1.0ヵ月超～1.5ヵ月以下 05 1.5ヵ月超～2.0ヵ月以下 06 2.0ヵ月超	→ <input type="checkbox"/>
経営上の問題点について [30] 新年を迎えるに当たり経営上の問題点・課題を3つ以内お聞かせください。 01 売上・受注の減少(在庫の増加) 02 価格競争の激化(国際化) 03 従業員の採用・育成 04 新製品の開発 05 新分野の開拓 06 市場の縮小(人口減少・高齢化) 07 リストラの推進 08 技術の高度化(含むIT投資) 09 大型店進出による影響 10 資金繰り 11 事業の継続(後継者) 12 その他()	→ <input type="checkbox"/>
中小企業の将来を見据えた事業承継について [31] 貴社の現時点における事業承継の考え方について最もあてはまるものを、 下記1～7の中から1つ選んでお答えください。 01 子供(娘婿などを含む)に承継 02 その他の同族者(兄弟、親戚など)に承継 03 非同族の役員、従業員に承継 04 非同族の社外人材に承継 05 M&A(第三者への事業譲渡)等 06 事業を継続するつもりがない(廃業等) 07 現時点では考えていない	→ <input type="checkbox"/>
[32] 近年、中小企業におけるM&A(第三者への事業譲渡)が話題になっていますが、M&Aについてどのような認識を持っていますか。 下記の1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。 01 事業を最適な先に譲渡できる 02 従業員の雇用を維持できる 03 取引関係を維持できる 04 事業拡大戦略の1つである 05 乗っ取りなど負のイメージがある 06 中小企業にはなじまない 07 従業員の雇用維持に不安がある 08 専門家の支援が必要のものである 09 その他 00 よくわからない	→ <input type="checkbox"/>
[33] 円滑に事業承継を進めていくうえで、信用金庫には何を期待しますか。 最もあてはまるものを、下記1～9の中から1つ選んでお答えください。 01 後継者教育・セミナー等 02 個別相談 03 専門家(税理士等)の紹介 04 事業譲渡先の紹介 05 事業承継前後の個人保証・担保への対応 06 早期準備への助言等 07 承継後の事業計画策定への助言等 08 特になし 09 その他	→ <input type="checkbox"/>

○その他、ご意見がありましたらお聞かせください。

ご協力有難うございました。

店名

さんしん 地域経済研究所 事業のご案内

(1) 調査・研究事業

地域の経済・社会構造の実態ならびに変化に関する調査・研究

- 三条・燕地区産業経済動向調査（毎月実施）
- 三条・燕地区商工業者景況アンケート調査（年末実施）

(2) 地域に対する貢献活動

- 講演会・セミナーへの講師派遣

三条信用金庫

さんしん地域経済研究所 発行

〒955-8666 三条市旭町2-5-10

TEL 0256-34-3162(ダイヤルイン)・FAX 0256-35-0841

ホームページアドレス <https://www.shinkin.co.jp/sanshin/>